



不確実な 時代の挑戦

年次報告書 2022

目次

- 2 理事会からのメッセージ
- 4 世界銀行グループ総裁デビッド・マルパスからのメッセージ
- 6 マクタール・ディオップ IFC 長官からのメッセージ
- 9 経営陣

活動概要

- 10 世界銀行グループ 2022 年度の活動概要
- 12 IFC 2022 年度年次報告

展開中の戦略

- 16 不確実な時代の挑戦

重要な機能

- 50 結果の測定
- 52 持続可能性
- 54 説明責任と監督
- 56 多様性、公正、包摂性

詳細は、IFC 年次報告書 2022 のウェブサイトをご覧ください。
www.ifc.org/AnnualReport。

表紙（ベトナム）：「不確実な時代の挑戦」では、世界中で山積する課題に、IFC が切迫感を持って断固たる決意で取り組んだ事例を紹介しています。

IFC とは

世界銀行グループの一員である IFC は、新興国市場の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。途上国で市場と機会を創出するため、IFC は持てる資金、知見、そして影響力を活かし、世界の 100 カ国以上で活動しています。

世界中の国々が複合的な危機の影響への対応に追われる中、民間セクターの力を活用して極度の貧困撲滅と繁栄の共有を促進するべく、IFC は 2022 年度、途上国の民間企業と金融機関に対し、過去最高となる 328 億ドルに及ぶ投融資を承認しました。詳細は www.ifc.org をご覧ください。

IFC 理事会

理事会からのメッセージ

世界銀行グループは昨年、パンデミックとウクライナでの戦争という2つの危機に対応するために、既に実施中の幅広い活動に加え、大規模な支援を提供するよう出資国から要請を受けました。これを受け世界銀行グループによる2022年度の支援は、かつてない規模となりました。内訳は、IBRDとIDAが708億ドル、IFCが328億ドル（動員資金を含む）、MIGAの保証が49億ドルです。

世界銀行グループは、パンデミックが貧困、保健医療、人間開発・経済開発、福祉に与える悪影響に途上国やその人々及び企業が引き続き対応できるように、保健関連プロジェクトやワクチン調達等の取組みに資金を提供しました。ウクライナで戦争が勃発すると、その広範な影響にも迅速に対応しました。戦争という新たな危機がもたらした混乱は、難民や食料安全保障、エネルギーにとどまらず、流通、外国投資、世界経済に対する信認、財政的圧迫に不透明感をもたらすと共に、長期的な悪影響をもたらす恐れがあります。理事会は、貧困の削減と繁栄の共有という2大目標の達成を目指し、環境に配慮した強靱で包摂的な開発を優先的に進めるべく、危機対応のための重要な取組みやプログラムについて協議し、承認を行いました。

とは言え、求められる支援は山積みであり、できることはまだ多くあります。世界銀行グループはドナー国と連携し、パンデミックに対する予防、備え及び対応（PPR）のための金融仲介基金、ウクライナへの特別保証とグラント資金等、各種の経路を通じて、支援に必要な資金を動員しました。また、現地のステークホルダーと協力しながら、世界銀行グループの気候変動行動計画（CCAP）、IFCのグローバル・ヘルス・プラットフォーム、MIGAのコロナ対応ファストトラック・プログラム、世界銀行のコロナ対策のための戦略的な予防・対応プログラム等の重要プログラムを実施すると共に、債務の脆弱性への対応、食料システムの強靱性強化、エネルギー・アクセスと移行を進めています。我々はまた、アフガニスタン、ハイチ、スーダン、イエメン等の国々について、人的資本の構築、格差の是正、雇用と経済回復の促進のためには、脆弱性と貧困の背景にある主な要因を解消する必要があると訴え続けています。

こうした取組みには莫大な資金が必要となることから、IDA第20次増資（IDA20）交渉が1年前倒しで開始されました。交渉は2021年12月に妥結し、930億ドルの増資パッケージについて合意に至りました。これは61年に及ぶIDAの歴史の中でも最大規模の支援であり、低所得国が世界の直面する複数の危機に対応し、環境に配慮した強靱で包摂的な未来を築くために活用されます。ドナー国はIDA投票権の見直しについても合意し、投票権の枠組みに大幅な修正が加えられました。これにより、ドナー間の公平性が確保され、被援助国の投票権が保護・強化されます。

2021年の年次総会と2022年の春季会合では、開発委員会が世界銀行に対し、差し迫った食料安全保障と社会的保護のニーズへの各国の対応、ワクチンの製造・配布、診断と治療薬への投資、

保健システム強化、債務の持続可能性と透明性の各項目への支援継続と共に、CCAPに基づいた自然資本と生物多様性の保全、デジタル化の推進、民間資金のさらなる動員に加え、IMFとの協力による環境に配慮した強靱で包摂的な回復に向け、取組みを調整し、各国の方向付けを図るよう要請しました。また、こうした目標の達成を目指すと共に、引き続き極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という2大目標に重点的に取り組み、各国による持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援するよう求めました。

理事会は、世界銀行グループのマネジメント・チームと職員が今年、職員で構成されるタスクフォースからの提言を受けて、人種間の不平等と職場文化の問題に対処するために実施した重要な活動を強く支持します。同時に、オフィスワークとリモートワークを組み合わせたハイブリッドな勤務形態に移行する中で、こうした改善が実現したことを歓迎します。また2022年度には、今回のパンデミックが始まって以来初めて、被援助国を訪問し、世界銀行グループの取組みの成果を現地で直接確認することができました。

この稀にみる困難な時期にあっても、理事会を含め、組織のあらゆる部門で世界銀行グループの使命に献身的かつ精力的に取り組んでいる職員に心から感謝します。また、長期に及んだ在宅勤務の期間を経て、職員がオフィスでの勤務を安全に再開できるよう粘り強く職務にあたってくれた緊急時対応チームにも深く感謝します。

現在、世界はいくつもの危機に見舞われていますが、世界銀行グループは世界中の国やその人々が人的課題や経済的課題に挑み、開発を進展させることができるよう支援していきます。



写真（前列左から）：

Katharine Rechico
カナダ

Koen Davidse
オランダ（共同筆頭理事）

Monica E. Medina
ペルー

Abdulmuhsen Saad Alkhalaf
サウジアラビア

Merza Hussain Hasan
クウェート（筆頭理事）

Matteo Bugamelli
イタリア

Nigel Ray
オーストラリア

Lene Lind
ノルウェー

Richard Hugh Montgomery
英国

Rajesh Khullar
インド

写真（後列左より）：

Alphonse Ibi Kouagou
ベナン

Katarzyna Zajdel-Kurowska
ポーランド

Roman Marshavin
ロシア連邦

Mohd Hassan Ahmad
マレーシア

Abdelhak Bedjaoui
アルジェリア

宮原隆
日本

Adriana Kugler
米国

Arnaud Buissé
フランス

Eva Valle Maestro
スペイン

Hayrettin Demircan
トルコ

Michael Krake
ドイツ

Taufila Nyamadzabo
ボツワナ

Erivaldo Gomes
ブラジル

Armando Manuel
アンゴラ

Junhong Chang
中国

総裁からのメッセージ 世界銀行グループ



世界が複合する深刻な危機に見舞われる中、途上国への悪影響は甚大で、貧困層・脆弱層を直撃し、世界の格差は拡大しています。インフレ率上昇、ウクライナでの戦争、マクロ経済の著しい不均衡、エネルギー・肥料・食料の不足は、世界経済に80年ぶりの大幅な減速を引き起こし、膨大な数の犠牲者を出し、経済活動の停止、学校閉鎖といったコロナの世界的流行による影響をさらに深刻化させています。低・中所得国は清潔な水と電力アクセスの確保、読解力の向上、質の高いインフラの整備、気候関連投資といった長期的な開発ニーズを満たすための取組みを進めてきましたが、現在、天然ガスや肥料の価格高騰と、この10年で最悪の食料危機に直面しています。

貧困の削減と生活水準の向上に向けた世界規模の闘いにおいて、2022年はこれまでの数十年間で最悪の一年となる可能性があります。多くの途上国で実質平均所得が一段と減少し、パンデミックにより大きく失われた開発成果がさらに後退しています。世界銀行が6月に発表した報告書「世界経済見通し」の最新版は、スタグフレーションのリスクが高まり、その影響は貧困層に集中していると指摘しました。財政、金融、規制関連で打ち出された政策の結果、世界の資本と所得が高所得国に偏る傾向にあり、格差が社会の不安定化を招く大きな要因となっています。今後数年間で格差は一層深刻化し、多くの国が開発目標を達成できなくなると懸念されています。

こうした課題に迅速に対応するため、世界銀行グループは効果をもたらす明確かつ大規模な支援を提供しています。人々を支え、雇用を維持し、成長軌道に戻れるよう、世界銀行グループは2度にわたって融資、分析活動、アドボカシー、政策助言を強化する旨を表明しました。まずは感染症危機対策に1,500億ドルを提供したのに続き、食料危機、ウクライナでの戦争とその波及的影響への対策に15カ月間で1,700億ドルを提供する用意があります。コロナ対策の一環として、世界銀行グループはパンデミックが始まってから2022年度末までの間に、保健面の影響に対応し、ワクチン接種を進めるために100カ国以上に総額140億ドル以上の支援を提供しました。

2022年度、国際復興開発銀行（IBRD）は45カ国を超える中所得国も対象として総額331億ドルの支援を承認しました。この内3億ドルは、地熱エネルギーへの民間投資拡大を目的にトルコに提供されました。国際開発協会（IDA）は70カ国以上に総額377億ドルのグラント及び譲許的融資を承認しました。この内6億4,500万ドルは、ブルキナファソ、カメルーン、マリ、モーリタニア、ニジェール、トーゴにおいて食料システムの強靱性強化と緊急対応を支援するものです。IDAのパートナー各国がIDA第20次増資（IDA20）の増資交渉を1年間繰り上げ、2021年12月に妥結したことを歓迎します。合意された資金パッケージ930億ドルの内、IDAドナーからの拠出金は3年間の合計で過去最高となる235億ドルでした。IDA20の対象期間である2023～25年度に、雇用と経済変革、人的資本、学習と識字率の向上、ジェンダー、気候変動、脆弱性・紛争・暴力（FCV）を緊急性の高い優先事項と位置付け、最貧国が再び成長へと舵を切ることができるよう支援していきます。

国際金融公社（IFC）は、経済が強い逆風にさらされる中、民間セクターへの支援を強化しました。2022年度はインパクトの最大化を目指し、2021年度の投融資額315億ドルを上回る総額328億ドル（動員分を含む）の支援を承認しました。金融機関が貿易金融を縮小する中、IFCは輸出入企業が制約の中でも事業を継続できるよう支援しています。2022年度の貿易金融に対する承認額は過去最高の97億ドルで、その約75%はIDA適格国及びFCVの影響を受ける国々に対するものでした。例えば、ブルキ

ナファソのクリス銀行は、IFC の貿易金融支援を受けて様々な国から米を輸入しました。

多数国間投資保証機関（MIGA）は 49 億ドルの保証を発行し、各国が開発目標を達成できるよう支援しました。MIGA の保証により、約 1,500 万人への新規又は改善された電力サービスの提供や、現地の企業等への 19 億ドルの融資が可能になります。MIGA は引き続き戦略的優先分野に注力しており、2022 年度のプロジェクトの 85% が FCV の影響を受ける国々や IDA 適格国、気候変動の緩和と適応に特化したものでした。

脆弱性・紛争・暴力（FCV）は、アフガニスタン、エチオピア、サヘル地域、イエメンをはじめ、世界各地で拡大しつつあります。ウクライナでは、戦争によって人命、家屋、生計手段が失われ、何百万人も難民が発生し、インフラが破壊され、復興にかかる費用は既に数千億ドルに上っています。2022 年 8 月現在、世界銀行グループは緊急支援として 130 億ドルの資金の動員や移転を行い、内 90 億ドル以上は既に実行済みで、ウクライナ政府による重要な行政サービスの維持と、人的・経済的インパクトの緩和に充てられています。例えば 15 億ドルの世界銀行パッケージ（内 10 億ドルは IDA からの臨時支援）は、政府職員や学校職員への賃金の財源となります。このほか、世界銀行グループは、ウクライナからの難民を受け入れている国々にも支援を提供しています。

エネルギー価格や食料価格の高騰とヨーロッパで起きている深刻な天然ガス不足も、途上国の人々と経済に新たな負担を強めています。食料価格の急騰は、多くの途上国で政治的・社会的緊張を高め、最貧困層・最脆弱層に壊滅的な打撃を与える可能性があります。例えば東部・南部アフリカの一部では、約 6,600 万人が食料不足や飢餓の危機にさらされています。2022 年 5 月、世界銀行グループは食料安全保障危機に対する世界規模の対応への支持を表明し、物価上昇の影響を緩和し、農産物の生産・供給を強化するために、2023 年 8 月までに最大 300 億ドルを提供する計画を明らかにしました。この内 120 億ドルは新規プロジェクトに提供されます。こうした対応には以前の食料価格危機の際の経験が生かされると共に、「一次産品市場の見通し」をはじめ

めとするデータや分析作業も活用されています。2022 年 7 月には国際通貨基金（IMF）や国連機関のリーダーと共に、世界の食料安全保障を改善するためには迅速な行動が不可欠であるとして、脆弱層に対する迅速な支援、貿易と国際的な食料供給の促進、農産物の生産拡大、気候変動対応型農業への投資を呼びかけました。

エネルギー供給の混乱は、特に燃料を輸入に依存する国々の成長を鈍化させています。天然ガスの価格上昇や供給不足は肥料の供給と農産物の収穫量に打撃となり、電力網の安定を損ない、環境汚染度の高い燃料の使用拡大につながります。エネルギーの供給量を増やし、貧困国のために安定的な電力アクセスを大幅に拡大することが急務ですが、そのためにはクリーン・エネルギーやエネルギー効率、電力網・送電網に大規模な新規投資が必要です。ヨーロッパがロシアに依存することなくエネルギーを確保できる体制を整えるためには、天然ガス、水力、地熱、原子力を利用した発電を大幅に強化し、炭素集約度の低いベースロードを提供し、電力網の維持・拡大を図ることが不可欠です。

気候変動と異常気象が各国の経済・社会に与える負担は着実に高まっており、その傾向は特に脆弱国で顕著です。世界銀行グループの気候変動行動計画（CCAP、2021～25 年）は、気候変動対策と開発の取組みを一本化し、温室効果ガスの排出量削減と気候変動への適応においてインパクトの最も大きなプロジェクトを特定・策定し、グループ全体で直接融資を拡大することを目指しています。同計画の下で、貧困国における地球公共財保護のための多額の資金をグラントの形で提供する手段が国際社会に提供されます。グリーンボンドや、世界銀行グループが 2022 年 3 月に世界に先駆けて発行した野生生物保護債券等の革新的な金融ツールも拡大していく必要があります。気候変動行動計画では、新たな主要診断ツールとして「国別気候・開発報告書（CCDR）」が導入されました。2022 年 7 月末現在、トルコ、ベトナム、サヘル地域 5 カ国に関する報告書を発行済みです。また、本年次報告では世界銀行の気候変動対策に関する情報開示が大幅に拡充されています。

現在の重複する危機がもたらす大きな影響の 1 つは、政府債務の大幅な増加です。多くの最貧国では、債務負担がすでに持続不可能な水準に達している、又はそのリスクが高い状況にあります。新たな投資や成長を実現するには、債務の削減に抜本的に取り組まなければなりません。世界銀行は、IMF やほかのパートナーと密接に連携しながら、途上国が債務の持続可能性を確保するための重要なステップとして、透明性、ガバナンス、説明責任の強化を支援しています。公的債権者と民間債権者に対しては、債務残高を削減する取組みへの迅速かつ全面的な参加を引き続き呼びかけています。現在の債権国政策では、2022 年と 2023 年に予定される最貧国から債権国への返済額は、最貧国への開発援助の総額を大幅に上回るようになります。世界銀行の「世界開発報告 2022」は、相互につながった金融リスクを軽減し、世界が持続可能で公平な回復に取り組むための政策を分析しています。

今年は多くの職員がオフィス勤務を再開できたことを嬉しく思います。顔を合わせたやり取りが、被援助国への質の高い成果の提供や、職員のキャリア構築にとって重要であることを認識しつつ、今後も職員の健康と福祉を守る勤務形態を検討していきます。世界銀行グループの反人種差別タスクフォースは、グループ内と被援助国の両方で、民族差別や人種差別と闘うための重要な活動を続けています。また、職場文化に関するタスクフォースを通じて、今後もオープンで信頼できる文化の醸成と、組織全体の多様性と包摂性の向上にも取り組んでいきます。

被援助国に打撃を与えている危機は根深いものの、状況は必ず改善できると確信しています。こうした課題に対応するためには職員のイノベーションと献身、パートナーシップの強み、国際社会の決意が不可欠です。世界銀行グループは、途上国が困難を乗り越え、より強靱で持続可能な未来を実現できるよう今後も支援を惜しまない所存です。



デイビッド・マルパス
世界銀行グループ
総裁兼理事会議長

マクアール・ディオップ IFC 長官からのメッセージ



不確実な時代の挑戦。

本年の年次報告書の表題により、IFC は、世界に最も必要とされている今だからこそ、危機感を持って前進する必要があるという決意を示しました。

この不確実性に満ちた世界の中、我々の進むべき唯一の途は、次々に立ちはだかる数々の問題に対し、強い決断と決意をもって臨むことなのです。

世界が直面する課題

新型コロナウイルスのワクチン接種が途上国では遅々として進まず、変異株が次々と現われる中、新型コロナのパンデミックの影響が長引きました。ウクライナでの戦争は、地域内で人道危機を勃発させるとともに、世界的にも食料危機を引き起こし、グローバル・サプライチェーンの混乱に拍車をかけました。昂進するインフレーションは貧困問題を悪化させ、新興国市場に必要な投資を脅かしています。頻度と重度を増し続ける異常気象は、地球環境を軽視し続けることがもたらす不吉な顛末を予兆しています。

これらすべては、紛う方なき一つ真実を指し示しています。それは、もはや我々がかつていた場所に戻ることはできないという現実です。ニュー・ノーマルの時代に突入したのです。そこでは、新たな形のパートナーシップと創造的な思考だけが、持続可能かつ強靱で包摂的な未来へと導いてくれます。

ニュー・ノーマルの時代において、IFC に求められるのは何なのか。この1年、この問いをひたすら自分に問い続けました。そうした中、かつてない不確実性と脆弱性に満ちた世界に対し、IFC のチームが多くを成し遂げたことについてとても誇りに思います。2022 年度は、前年度に引き続き、投融資承認額の合計が 328 億ドルと、過去最大記録を更新する1年となりました。この投融資により、ワクチンや様々な必需品を製造する地域ハブを構築し、脆弱国・紛争国での商流を支えるとともに、多くの気候関連プロジェクトを、経済不安の逆風にも関わらず、計画通りに進めました。

一歩引いて IFC の成果の全体を俯瞰すると、ひとつの共通点が浮かび上がってきます。それは、不確実性に抗い、結果を出し、人々の生活を変えていこうとする IFC の力です。最も困難な状況においても、挑戦を続け、他のプレーヤーを呼び込む力であり、必要なリスクを取り、機会を掴む強い意志です。

強靱性の構築

世界中の国々が重畳する危機に喘いでいます。内向志向となり、資源を囲い込み、国内の懸案に集中しようとしています。しかし、強い国を目指すことと緊密な国際協調を図ることは、決して相容れない目標ではなく、またそうあるべきでもありません。

例えば、混乱時にも国際貿易の流れを維持するために、IFC は、新興国市場、特に低所得国への貿易金融支援により過去最大となる融資額を決めました。

他の例として、IFC は、パンデミックへの取組みに不可欠な医薬品サプライチェーンの構築に尽力しました。2020 年 3 月以降、IFC は、新興国市場において、ワクチン、個人用防護具、そして医療品の供給を支援するため、22 億ドルを超える投融資と資

金動員を行いました。とりわけ、アフリカにおいて、関連設備や流通網への支援を重点的に実施し、新型コロナ危機収束後も、長く地域住民に寄与できるような支援を目指しました。

このアプローチの可能性は、保健医療以外の分野にも広がっていきます。IFCは、同様に、農業分野で強靱なエコシステムを構築し、食糧の安全保障の確保を支援できるとみており、さらに住宅分野でも同様の機会があると思います。実際、グローバル・ヘルス・プラットフォームをモデルに、我々は途上国の食料不安に対処し、農家や食品加工業者、肥料の流通業者を重点的に支援する枠組みを構築しつつあります。

さらに、起業に必要な研修やデジタル・リソースそして資本と、個人々人を結びつける機会を提供する支援も継続して行っています。こうした投資は、新興国市場の経済を牽引するエンジンとなり、世界を変え得るイノベーションを推進する鍵となるでしょう。

多次元的な開発

途上国のエネルギー危機について考えてみましょう。アフリカだけでも、依然として6億人が電気のない生活を送っています。この問題への対処が不可欠であることに議論の余地はありません。しかし、気候変動が悪化を続ける中、従来の手法では対処できません。我々は、新しい途、すなわち、最新の持続可能なテクノロジー、そして気候変動への適応に対する大規模投資に、革新的な貿易協定や資金調達ツールを組み合わせた新たな手法を見つける必要があります。それこそが、アフリカの電化を成功裏に実現し、世界で最も温室効果ガスを排出している産業の脱炭素化を進めると同時に、中所得国においてエネルギー・トランジションを進める唯一の方法なのです。

これは、多次元的な開発の一例に過ぎず、取り組まなければならないことは他にも数えきれないほどあります。小規模企業の資本アクセスを拡大するとともに、より多くの女性やマイノリティの参画を推進しなければなりません。また、入手しやすい安価な価格帯の住宅を建設するとともに、より持続可能な建材への投融資も必要です。

こうした機会が秘める潜在力は軽視できません。これらは、企業、国家、そして国際社会全体に益する、真のウィン・ウィン・シナリオを構築する可能性を秘めています。しかし、そのためには、継続的な取り組み、新たなパートナーシップ、そして官民セクターと（IFCをはじめとする）国際開発機関との緊密な連携も必須となります。

より強力な IFC を

ニュー・ノーマルの時代では、我々 IFC 全員に対し、より多くの課題に前向きに取り組む、言い換えれば、一段とリスクを取って限界の枠を超えていく積極的な姿勢が求められています。世界の未来のためにより多くを成し遂げ、一層の努力を払うとともに、我々自身が最適の組織であるよう努めなければなりません。

こうした時代の要請に応えるべく、すでに IFC は多くの重要な取り組みを進めています。IFC は、引き続き気候変動関連の投融資を拡大するとともに、2025 年までに全ての直接的な投融資をパリ協定の目標に整合的なものにするという目標達成に向けて着実に前進しています。また、従来からのグローバルな基準策定の取り組みも強化しており、気候変動に配慮したプロジェクトについてグリーン・タクソミー（環境に優しい投資の分類体系）を新たに導入するとともに、ブルー・エコノミーを推進し海を守るブルー・ファイナンスに関するガイドラインも発表しました。

慎重かつ大胆にリスクを取っていくため、IFC はその能力向上にも努めています。IFC は、困難な市場を開拓することの重要性を再確認するとともに、他者も合流しやすいような道筋を示すという責務も引き続き果たしていきたいと思っています。さらに、民間投資家のリスク緩和のためにブレンド型融資を積極的に活用し、革新的なアイデアやイノベーションにも果敢に取り組んでいきます。もちろん、全ての投融資が成功するわけではありません。しかし、成功する幾つかの投融資のインパクトは失敗のコストを遥かに凌駕すると考えます。

また、かねてより進めている、IFC のアップストリーム・プログラムが、IFC のメインストリーム（主流）、そして中核事業へと成長しつつあることを特に嬉しく思っています。いまや、アップストリーム事業は実行段階へと移行しつつあります。積み上がった、商業的に実行可能なプロジェクトのパイプラインを投融資案件へと転換させて真の前進につなげ、新たな市場を拓き又は既存の市場を拡げ、脆弱国などに変化をもたらしていくことが重要です。

こうした取り組みに加え、IFC が未だできること、未だすべきことが残っています。そのために、世界中で展開する IFC の活動の改善策を積極的に打ち出しています。IFC の組織構造と意思決定の枠組みの改革を進め、縦割りの業務運営を改めて横の連携を強化するとともに、意思決定の効率化を図ります。これにより、現場の状況を最も把握する、第一線の現地職員が現地顧客の要望を迅速かつ効果的に汲み上げることができるようにします。

私の願いは、こうした一連の改革により、IFC が、未来に最も適応的な組織に生まれ変わることです。IFC が変化を受容して才能溢れる人材を育む組織となることを、そして IFC が多様性に富み活気に溢れ包摂的な文化を誇る組織になることを願っています。一言で言えば、私は、IFC が、我々の顧客、我々が支援する人々やコミュニティ、そして我々自身にとって、国際開発の世界で最も優れた組織となることを願ってやみません。

ニュー・ノーマルは、恐れるべきものではありません。むしろ、我々を、より明るくより良い明日へと導いてくれるものなのでしょう。



マクタール・ディオップ

IFC 長官

IFC 2022年度：挑み続け、成果をもたらす

328億ドル

投融資承認額合計
(2021年度は315億ドル)



気候変動

貿易

44億ドル

自己勘定による
気候変動ファイナンス

97億ドル

貿易金融 —
過去最高水準

75%

IDA適格国及び脆弱・
紛争地域への投融資の割合

経営陣

IFC の経営陣は、IFC の経営戦略と方針を策定し、経営資源の効果的な展開を指揮監督する立場にあります。開発効果の最大化を図るとともに顧客ニーズに応えることに主眼を置き、開発分野における長年の経験、幅広い知見、そして補完的な文化的視点を結集し、任務の遂行に当たっています。



**マクタル・ディオップ
(Makhtar Diop)**

IFC 長官 (専務理事)



ステファニー・フォン・
フリードバーグ
**(Stephanie von
Friedberg)**
オペレーション
担当副総裁



ジョージナ・ベイカー
(Georgina Baker) *
ラテンアメリカ・カリブ海地域及
びヨーロッパ・中央アジア地域
担当副総裁



エレナ・ブルガスカイア
(Elena Bourghanskaia)
コーポレート・サポート
担当副総裁



ヘラ・シェイクーフ
(Hela Cheikhrouhou)
中東、中央アジア、トルコ、
アフガニスタン、パキスタン地域
担当副総裁



ジョン・ガンドルフォ
(John Gandolfo)
財務担当副総裁、
トレジャラー



ムハマド・グレド
(Mohamed Gouled)
リスク及び金融
担当副総裁



ルース・ホロフィッツ
(Ruth Horowitz)
エクイティ資金動員部門 (AMC)
担当副総裁



スーザン・M・ランド
(Susan M. Lund)
経済及び民間開発
担当副総裁



アルフォンソ・ガルシア・モーラ
(Alfonso Garcia Mora)
アジア太平洋地域
担当副総裁



メアリー・ジーン・モヨ
(Mary-Jean Moyo)
首席補佐官



エマニュエル・ニアリンキンディ
(Emmanuel Nyirinkindi)
クロスセクター・
ソリューションズ
担当副総裁



セルジオ・ピメンタ
(Sérgio Pimenta)
アフリカ地域
担当副総裁



クリストファー・ステフェンズ
(Christopher Stephens)
法務及びコンプライアンス・リスク
担当副総裁、法律顧問

2022年6月30日現在

*2021年10月退任

世界銀行グループ 2022年度の活動概要

世界各地での投融資活動

2022年度は多重危機により脆弱性が高まる中、途上国が喫緊のニーズに対応し、強靭性を高められるよう、世界銀行グループは必要な資金の提供はもちろん、詳細な分析・調査、各国政府や民間セクター、他の機関との連携を進めました。

1,044

億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、
グラント、エクイティ投資、保証等の支援総額。

合計は複数の地域にまたがる、またはグローバルな活動を含む。地域別内訳は世界銀行の分類による。

東アジア・
大洋州地域

127

億ドル

ヨーロッパ・
中央アジア地域

153

億ドル

ラテンアメリカ・
カリブ海地域

174

億ドル

中東・北アフリカ
地域

67

億ドル

南アジア
地域

135

億ドル

サブサハラ・
アフリカ地域

385

億ドル

世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金と知識を提供する世界最大規模の国際援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な成長と開発の推進という目的を共有する5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行（IBRD）

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供。

国際開発協会（IDA）

最貧国の政府を対象に極めて譲許的な条件で資金を提供。

国際金融公社（IFC）

途上国の民間セクター向け投資を促進するため、融資、保証、エクイティ投資、助言及びプロジェクト開発のサービスを提供するほか、他の投資家から追加資金を動員。

多数国間投資保証機関（MIGA）

新興国への対外直接投資を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供。

投資紛争解決国際センター（ICSID）

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供。

世界銀行グループによる支援

年度別単位：100万ドル

世界銀行グループ	2022	2021	2020	2019	2018
承認額 ^a	104,370	98,830	83,547	68,105	74,265
実行額 ^b	67,041	60,596	54,367	49,395	45,724
IBRD					
承認額 ^c	33,072	30,523	27,976	23,191	23,002
実行額	28,168	23,691	20,238	20,182	17,389
IDA					
承認額 ^c	37,727 ^d	36,028 ^d	30,365 ^d	21,932 ^d	24,010 ^d
実行額	21,214 ^d	22,921 ^d	21,179 ^d	17,549	14,383
IFC					
承認額 ^e	22,229	20,669	17,604	14,684	19,027
実行額	13,198	11,438	10,518	9,074	11,149
MIGA					
総引受額	4,935	5,199	3,961	5,548	5,251
被援助国実施信託基金					
承認額	6,407	6,411	3,641	2,749	2,976
実行額	4,461	2,546	2,433	2,590	2,803

a. IBRD、IDA、IFC、被援助国実施信託基金（RETF）の承認額、並びにMIGAの引受総額を含む。RETFの承認額は、被援助国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコーポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETFの支援実行額を含む。

c. 同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

d. IDA-IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウ（PSW）の活動を除く承認額と実行額。

e. IFC 自己勘定の長期コミットメント及び短期投融資コミットメントを含むが、ほかの投資家から動員した資金は含まない。

IFC 2022 年度 年次報告

IFC は、理事会が承認した IFC 3.0 戦略と 2022 ~ 24 年度 IFC 戦略及び事業見通しに従い、業務を遂行しています。

財務ハイライト

年度別 (6月末終了) (単位:百万ドル)

	2022	2021	2020	2019	2018
純利益 (損失) ¹	\$ (464)	\$ 4,209	\$ (1,672)	\$ 93	\$ 1,280
IDA 拠出金	-	213	-	-	80
IDA 拠出金控除前利益 (損失)	(464)	4,422	(1,672)	93	1,360
資産合計	\$ 99,010	\$ 105,264	\$ 95,800	\$ 99,257	\$ 94,272
投融資	44,093	44,991	41,138	43,462	42,264

主要比率

総流動性比率	111%	114%	96%	104%	100%
負債比率	1.6	2.1	2.2	2.2	2.5
利用可能資本 (十億ドル)	32.5	30.7	28.2	27.8	24.7
必要資本 (十億ドル)	20.1	20.5	20.3	21.8	20.1
実行済みポートフォリオ総額に対する貸倒引当金の比率	4.4%	4.9%	6.3%	4.7%	5.1%

1. 2019 年 7 月 1 日の ASU 2016-01 の採用に伴い、2019 年度以降は株式投資にかかる全ての未実現損益は純利益として報告していることから、それ以前のデータと直接比較できない。

業務ハイライト

年度別（6月末終了）（単位：百万ドル）

	2022	2021	2020	2019	2018
投融資承認額¹	\$32,825	\$31,500	\$28,430	\$24,890	\$30,699
長期投融資承認額					
IFC 自己勘定分	\$12,569	\$12,474	\$11,135	\$ 8,920	\$11,629
プロジェクト件数	296	313	282	269	366
対象国数	68	71	67	65	74
資金動員分²	\$10,596	\$10,831	\$10,826	\$10,206	\$11,671
シンジケートローン	\$ 3,475	\$ 3,647	\$ 4,989	\$ 5,824	\$ 7,745
IFC イニシアティブ、その他	\$ 3,311	\$ 3,693	\$ 3,370	\$ 2,857	\$ 2,619
アセット・マネジメント社(AMC)ファンド	\$ 248	\$ 244	\$ 50	\$ 388	\$ 263
アドバイザー活動による資金動員 ³	\$ 3,562	\$ 3,246	\$ 2,417	\$ 1,137	\$ 1,044
長期投融資承認額合計	\$23,166	\$23,305	\$21,961	\$19,126	\$23,301
短期投融資承認額					
年間承認額 ⁴	\$ 9,659	\$ 8,195	\$ 6,469	\$ 5,764	\$ 7,398
投融資実行額					
IFC 自己勘定分	\$13,198	\$11,438	\$10,518	\$ 9,074	\$11,149
シンジケートローン	\$ 2,589	\$ 1,309	\$ 2,231	\$ 2,510	\$ 1,984
投融資実行額合計	\$15,787	\$12,747	\$12,749	\$11,584	\$13,133
ポートフォリオ・エクスポージャー⁵					
企業数	1,848	1,822	1,880	1,930	1,977
IFC 自己勘定分	\$63,763	\$64,092	\$58,650	\$58,847	\$57,173
シンジケートローン	\$15,235	\$15,658	\$16,161	\$15,787	\$16,210
ポートフォリオ・エクスポージャー合計	\$78,998	\$79,750	\$74,811	\$74,635	\$73,383
アドバイザー・サービス					
アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 250.6	\$ 244.0	\$ 274.4	\$ 295.1	\$ 273.4
IDA 融資適格国向けのプログラムの割合 ⁶	51%	54%	57%	59%	57%

1. 投融資承認額は、長期投融資承認額と短期投融資承認額を含む。
2. 中核的な資金動員と定義。顧客の利益のために IFC が積極的かつ直接的に関与した結果、商業ベースで取り決められた IFC 以外からの顧客への投融資またはリスク共有型の資金を指す。IFC 自己勘定分に含まれる 8 億 9,500 万ドルのリスク移転分（ファンディングなし）を除く。
3. アドバイザー活動による資金動員には、IFC がリード・トランザクション・アドバイザーを務めたことにより、第三者から官民連携プロジェクトに動員された民間投融資と、IFC が民間セクターの顧客に対し、新規市場への参画、業務の多角化・再構築、または新規出資者を募るなどのトランザクション・アドバイザー業務を通じ支援したプロジェクトを対象とするコーポレート・ファイナンス・サービスが含まれる。
4. 2020 年度の年次報告書は、短期資金融資（STF）の 2017～19 年度の平均残高を用いた。2021 年度の報告書では、同期間の短期投融資承認額を用いた。昨年度の年次報告書では、短期投融資承認額は 64 億 7,300 万ドルとなっているが、この数字は 64 億 6,900 万ドルに修正されている。短期資金融資には、グローバル貿易金融プログラム（GTFP）及びグローバル・トレード・サプライヤー・ファイナンス・プログラム（GTSP）を含む。
5. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC の株式投資の公正価値、及び (iii) 未実行の承認済み株式投資総額の合計。2018 年 7 月 1 日より、会計基準の変更による IFC の保有株式の評価方法の変更を反映させるため、IFC は「ポートフォリオ・エクスポージャー」という新たな概念を導入し、これまでの実行済み分の残高に代わり、IFC の株式投資額の公正価値を採用した。そのため、2019 年以降の IFC の自己勘定分のポートフォリオ・エクスポージャーとそれ以前の年度のデータは、直接比較できない。
6. 本報告書中の、IDA 融資適格国及び脆弱・紛争地域向けアドバイザー・プログラム支出の割合（％）には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。

2022 年度の長期投融資承認額

2022 年 6 月 30 日現在の IFC の自己勘定分 (単位:百万ドル)

合計	\$ 12,569	100.00%
産業別		
金融市場	\$ 6,189	49.24%
インフラ	\$ 1,596	12.70%
製造業	\$ 1,093	8.69%
保健医療・教育	\$ 809	6.44%
ファンド	\$ 765	6.09%
農業ビジネス・林業	\$ 706	5.62%
通信・情報技術	\$ 656	5.22%
観光・小売・不動産	\$ 655	5.21%
天然資源 ¹	\$ 100	0.80%
地域別		
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 3,164	25.17%
東アジア・大洋州	\$ 2,965	23.59%
アフリカ	\$ 2,643	21.02%
南アジア	\$ 1,605	12.77%
中央アジア・トルコ	\$ 1,024	8.15%
ヨーロッパ	\$ 906	7.20%
中東	\$ 254	2.02%
グローバル	\$ 8	0.07%
商品別		
融資 ²	\$ 10,190	81.07%
株式 ³	\$ 1,622	12.90%
保証	\$ 720	5.72%
リスク管理商品	\$ 38	0.30%

1. IFC の石油、ガス、鉱業に関連した活動を含む。

2. 融資タイプの準貸付商品を含む。

3. 株式タイプの準株式商品を含む。

2022 年度ポートフォリオ・エクスポージャー⁴

2022 年 6 月 30 日現在の IFC 自己勘定分 (単位:百万ドル)

合計	\$ 63,763	100%
産業別		
金融市場	\$ 24,312	38%
インフラ	\$ 9,058	14%
ファンド	\$ 6,605	10%
製造業	\$ 4,471	7%
保健医療・教育	\$ 4,037	6%
農業ビジネス・林業	\$ 3,951	6%
観光・小売・不動産	\$ 3,826	6%
貿易金融	\$ 3,406	5%
通信・情報技術	\$ 2,644	4%
天然資源 ¹	\$ 1,451	2%
地域別⁵		
アフリカ	\$ 13,345	21%
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 12,956	20%
東アジア・大洋州	\$ 12,593	20%
南アジア	\$ 8,637	14%
グローバル	\$ 5,641	9%
中央アジア・トルコ	\$ 4,357	7%
ヨーロッパ	\$ 3,620	6%
中東	\$ 2,614	4%
商品別		
融資 ²	\$ 44,011	69%
株式 ³	\$ 14,504	23%
保証	\$ 4,883	8%
リスク管理商品	\$ 364	1%

4. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFCの負債性商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFCの株式投資額の公正価値、及び (iii) 未実行の株式投資の承認総額の合計。

5. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

ポートフォリオ・エクスポージャー上位国⁶

2022年6月30日現在 (IFC 自己勘定分)

国別世界順位	ポートフォリオ・エクスポージャー (百万ドル)	世界合計 に占める割合
1 インド	\$ 6,742	10.57%
2 ブラジル	\$ 4,223	6.62%
3 中国	\$ 4,212	6.61%
4 トルコ	\$ 3,830	6.01%
5 南アフリカ	\$ 2,624	4.11%
6 ベトナム	\$ 2,279	3.57%
7 ナイジェリア	\$ 2,242	3.52%
8 コロンビア	\$ 1,979	3.10%
9 インドネシア	\$ 1,843	2.89%
10 メキシコ	\$ 1,457	2.29%

6. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

2022年度の環境・社会カテゴリ別にみた長期投融資承認額

カテゴリ	承認額 (百万ドル)	新規プロジェクト件数
A	\$ 598	8
B	\$ 4,910	122
C	\$ 138	23
FI ⁷	\$ 13	1
FI-1	\$ 289	4
FI-2	\$ 4,429	95
FI-3	\$ 2,192	43
合計	\$12,569	296

7. カテゴリFIは、これまでに実施したプロジェクトに関連した新規承認額に適用される。
カテゴリの定義についてはウェブサイト (www.ifc.org/escategories) を参照。

2022年度のアドバイザー・サービス・プログラム支出額

(単位:百万ドル)

合計	\$ 250.6	100%
地域別		
アフリカ	\$ 98.7	39%
グローバル	\$ 31.2	12%
東アジア・大洋州	\$ 28.9	12%
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 26.1	10%
南アジア	\$ 20.0	8%
ヨーロッパ	\$ 19.9	8%
中東	\$ 14.9	6%
中央アジア・トルコ	\$ 10.9	4%
業務分野別		
IFC 産業グループ別内訳	\$ 169.7	68%
金融機関グループ	62.3	25%
製造業・農業ビジネス・サービス	44.0	18%
トランザクション・アドバイザー	35.1	14%
インフラ・天然資源	22.6	9%
破壊的技術・ファンド	5.7	2%
環境、社会、ガバナンスを含むその他のアドバイザー業務	\$ 28.9	12%
市場創出に関する地域別アドバイザー業務	\$ 52.0	21%

不確実な

時代の挑戦

今年度、新興国市場と途上国の前には、数多くの深刻な問題が立ちはだかりました。新型コロナウイルスの感染拡大が続き、インフレは加速、債務水準は、公的債務・民間債務ともに高止まりし、気候変動の影響は加速しました。ウクライナでの戦争により不確実性と脆弱性が一段と増し、世界平和と安全保障を危機にさらしています。サプライチェーン、金融システム、食糧安全保障、そしてエネルギーへのアクセスが著しく混乱し、IFC が活動を展開する国々の多くで脆弱性が高まり、経済活動を維持するのに苦心しました。

民間セクターに特化した世界最大の国際開発金融機関である IFC は、不確実な状況が続く中で強靱性の構築を目指す顧客を支援しています。パートナーや利害関係者と密接に協力しながら、これまで以上に緊迫感を持ち、支援の成果を高めることに焦点を絞りつつ、世界的な課題に取り組んでいます。力を合わせることで、IFC は、最も困難な状況にある人々を支援するべく、民間セクターの力を引き出す新たな手法を追求しています。

パンデミックや紛争、気候変動が大きな財政負担を強いる中、IFC の役割は、人々と仕事、そして不可欠なサービスを結びつけることです。IFC は、サプライチェーンの構築、貿易の促進、デジタル格差の解消、気候変動に配慮したビジネス・ソリューションの提供や、保健医療体制の強化を通じ、加盟国のより力強い成長を支援しています。IFC は、途上国全体が環境に配慮した強靱で包摂的な回復を実現できるよう、収益性と強力な開発インパクトの両面において測定可能な成果をあげることを目指しています。

今年度の IFC の全活動に共通したテーマは以下の 3 つです。

イノベーション（革新性）

インクルージョン（包摂性）

指針を定める

IFC は、一連の重要課題に注力しつつ、不確実性に満ちた中で先駆けとなるような機会を追求するとともに、持続的な成長を促し、民間セクターの発展に向けて新たな道を切り開いてきました。また、今の時代の様々な課題に迅速かつ機動的に立ち向い、顧客ニーズの変化に対応できるよう組織改革も継続しています。



GLICOL
+35°C

最新の環境に配慮した冷却システム導入を指揮している。ルーマニア

顧客とパートナーの声

共に 取り組み、

IFC は、従来以上に多様な顧客やパートナーと連携しています。以下では、顧客やパートナーの皆様から寄せられた声の一部を紹介합니다。

成果を 上げる

オレクサンドル・モスティパン

ニヴァ・ペレヤスヴシニ経営者、ウクライナ

危機渦の支援

「ウクライナの食品製造業大手である当社ニヴァが IFC から支援を受けたのは、ロシアによるウクライナ侵攻後まもなくのことでした。IFC の運転資金支援により、サプライチェーンの混乱のリスクを抑制し、食糧安全保障にかかる懸念に対応することができました。当社で働く従業員 1,700 人全員の雇用を維持し、賃金も遅滞なく支払うことができました。国税・地方税も支払うことができ、地域コミュニティを支援するための慈善活動にも参加しています。」

マキシマ王妃陛下

オランダ王国

開発のための包摂的金融に関する国連事務総長特別提唱者であるマキシマ・オランダ王妃は、IFC 主催の持続可能なバンキング及び金融ネットワークの国際会議に出席し、演説を行いました。

包摂的な金融への世界的な支援の強化

「何よりもまず『包摂性なくしては安定を望むことはできない、そして包摂的金融なくしてはサステナビリティ・ファイナンスは存在し得ない』という基本的な現実を受け入れましょう。」

タレク・アサード

エジプトに特化した世界初のベンチャー・キャピタル・ファンドであるアルジブラ・ベンチャーズのマネージング・パートナー。同社は、IFC の 16 億ドルに及ぶグローバル・ベンチャー・キャピタル・ポートフォリオの一社。

ビジョンに投融資する

「起業当初から、IFC は我々の力強いパートナーです。エジプトでベンチャー・キャピタルが事実上存在しなかった時に、IFC は我々のビジョンを信じてくれました。」

ラファエル・ベニーニ

ブラジルの政府機関である物流システム・計画公社 (EPL) のディレクター。IFC と連携し、6,000 キロに及ぶ新規の高速道路のコンセッション事業で 160 億ドルの民間投資を動員しました。

イノベーションの促進

「当社は、IFC の支援を得て、ブラジルの道路のコンセッション事業に革新的な方式を取り入れ、切望していた国内外の多様な民間プレーヤーからの投融資を増やすことができました。この新たな方式の最大の特徴の一つが、IFC のパフォーマンス・スタンダードの採用です。これにより我々のプロジェクトは、国際的に認知されている高度な環境的・社会的基準を満たしているとの評価を得ることができます。これは、投資家からの関心を喚起するだけでなく、コンセッション事業の長期的な持続可能性を担保する上でも極めて重要です。」

シンバラ・シラ

シアの木の実の加工会社であるマリ・シのマネージング・ディレクター。同社の成長に伴い、パマコ近郊でシアの実の収穫で生計を立てる約 12 万人の所得が増大する見込みです。

より高い基準を目指して

「IFC の融資と助言サービスによって、世界中の顧客が極めて高い品質を求める業界で、国際基準を満たすことができます。」

ヤスミン・モフタル

HSA グループの最高財務責任者。同グループは、イエメンの大手主食生産業者であり、同国で国連世界食糧計画の支援物資を供給する主要業者の一社です。

活動を継続する

「IFC の運転資金支援により、我々は事業を継続することができました。」

イバン・ドゥケ

コロンビア大統領 (2018 ~ 22 年)

IFC の EDGE グリーンビルディング認証プログラムがもたらす利点に関して言及。EDGE の支援を受け、コロンビアのグリーンビルディング認証取得率は、途上国で最高水準に達しています。

気候変動関連の目標を達成する

「コロンビアで EDGE 認証プログラムが成功している理由は、環境的な利点の定量化、グリーンファイナンス活用の促進、そして社会福祉を最も必要としている人々への貢献という、持続可能性における戦略に重要な 3 つの要素に対応しているという点が挙げられます。」

ストライブ・マシイーワ

カッサバ・テクノロジーズの創設者兼会長。傘下企業には、ネット回線及びデジタル・サービスを提供するアフリカの大手独立系企業であるリキッド・インテリジェント・テクノロジーズなどがあります。

アフリカのデジタル経済の成長を促す

「アフリカ大陸の発展という使命を IFC と共有する当社は、長期にわたり IFC と連携を図っています。現在 IFC から『ペイシエント・キャピタル』として受けている長期的な支援により、一企業としては商業的に進出できないような地域でも事業を展開することができます。僻境への進出も始めており、学校や病院をネット回線でつなぎ、若い世代の人々も低コストでデジタル経済に参画できるようにしています。」



農業ビジネスのサプライチェーンを強化する。ケニア

職員の声

強靱性と 機会

IFC では、多様なスキル、経験、経歴を誇る職員が任務に当たっています。

今年度、職員は1年の大半を不確実性と戦いながら、困難な状況にあっても、IFC の使命を達成するべく際立った取組みを進めてくれました。以下では職員の声をいくつかご紹介します。

オレグ・クダシヨフ

オーストリア、ウィーン

「我々は立ち去りません。ウクライナ政府に届けたい我々のメッセージは一つです — 我々は皆さんと共にあります。ウクライナの復興を支援する機会を切望しています。」

オレグ・クダシヨフは2015年から母国ウクライナで、運輸セクターにおける画期的な官民連携案件の組成に熱心に取り組んできました。その取組みの一つが、重要な港湾への慢性的な投資不足への対処です。2022年2月、全ては順調に進んでいました。新たに民間の運営会社が、ヘルソンやオルビアの黒海沿いの港に合計1億3,700万ドルの投資で合意し、チョロノモスクでもより大規模な改修プロジェクトに、他のプレーヤーを呼び込む新規プロジェクトが進行中でした。その時、ロシアがウクライナに侵攻しました。全ての業務が中断を余儀なくされ、IFCのキエフ事務所の職員の多くが避難しました。幸運なことに現在のところ、これらの港に大きな被害はありません。環境が整い次第、クダシヨフと彼の同僚たちは、ウクライナの海上貿易のインフラ効率化に向け、まず中断したプロジェクトから業務を再開したいと考えています。





ミリツァ・ スレダノヴィック

セルビア、ベオグラード

「我々は、優れたプロジェクトを進める方法を見つけるためにここにいるのです。」

世界的なパンデミックも、ミリツァ・スレダノヴィックの歩みを止めることはできませんでした。ミリツァは、カザフスタンのアルマトイ空港の新たな主要株主となったトルコの TAV エアポーツが進める同空港の近代化プロジェクトに対し、IFC の 2 億 2,220 万ドルの融資パッケージを取りまとめた投融資チームのリードを務めています。同プロジェクトの交渉は、パンデミックが世界的に拡大し始めた 2020 年 3 月に始まりました。交渉の場はすぐにオンラインに移され、数か月にわたりバーチャルで続けられました。スレダノヴィックとそのチームは、昼夜を問わず様々な場所からリモートで関係者間の調整を続け、ついに 2021 年 9 月、初期契約に至りました。カザフスタンの規制環境に加え、空港運営会社の参画も初めてだったこともあり、乗り越える課題も大きかったですが、IFC と IFC の長年の顧客である TAV の強力な関係がまさに奏功しました。その後、最終的な融資契約が目前に迫った 2022 年 1 月に、カザフスタンで勃発した予期せぬ政治的混乱が、プロジェクトの全ての利害関係者に更なる試練をつきつけました。しかし、粘り強く取り組み続けたことで、前途が開けました。現在、中央アジアで最も混雑するハブ空港であるアルマトイ空港で、新たなターミナルの建設が進んでいます。

アンヘロ・タン

フィリピン、マニラ

「今日ほど、この仕事の喫緊性を感じたことはありません。」

フィリピンは、東アジア及び大洋州地域で最も急速に都市化が進んでいる国の一つで、新たな不動産開発が、環境の悪化や気候変動への脆弱性を高めるケースが多発しています。2020 年の入社以来、アンヘロ・タンは、オペレーションズ・オフィサーとして、フィリピンの不動産業界の持続可能性の向上に取り組んできました。これまでで最も嬉しかったのは、IFC の EDGE グリーンビルディング認証と建築物レジリエンス指標が、今年初めて彼の故郷であるラウニオンで導入されたことです。電力消費量の半分を住宅と商業ビルが占めるフィリピンで、環境に配慮した建造物が増えている現実を目の当たりにし、タンは誇らしく感じています。





ステフィー・マホロ

ブルンジ、ブジュンブラ

「現地に人がいることが重要です。ある国で仕事をするなら、現地に赴き政府や民間セクターと関係を築く必要があります。」

ブルンジの仕事場から、ステフィー・マホロは、同国初となる IFC・世界銀行の民間セクター診断報告書の作成に取り組みました。この報告書で示した民間セクターによる開発の優先事項は、現在ブルンジ政府に活用されています。同報告書により、ブルンジの中小企業の融資へのアクセスを改善する必要性が浮き彫りとなりました。この問題に取り組むべく、IFC は、CRDB バンク・ブルンジに 500 万ドルの融資を行い、小規模企業向けの融資を支援しています。これは、IFC にとって過去 9 年間で初となる同国への投融資案件です。今後は、IFC のアフリカ脆弱性イニシアティブと呼ばれる 7,400 万ドル規模のプログラムを通じ、さらなる投融資支援を行う予定で、多くの開発ニーズが存在するものの、事業コストが高く運営面で難しい問題を抱えている国々への投資を促します。

マルセラ・ポンセ

メキシコ、メキシコシティ

「この革新的な案件組成の鍵となったのが、長期的な関係と早期の知見共有でした。」

グアテマラは、気候変動の影響への脆弱性が極めて高く、国内総生産を生み出す主要産業の大半が、気候変動の大きなリスクにさらされた地域を拠点としています。しかしながら、今年になるまで、同国の銀行は大した対応策を打ち出さず、重要となる潜在的な投資の妨げとなる状況が続いていました。

グリーン・バンキングの世界的なトレンドを熟知した IFC の気候変動ファイナンス・スペシャリストであるマルセラ・ポンセと、投融資及びアドバイザー・チームの職員が、以前からの顧客であるグアテマラのバンコ G&T コンチネンタルとの連携を開始したのは、2018 年に遡ります。以降、中小企業のグリーン・トランスフォーメーションの推進で銀行を支援する、知見共有と能力構築のイニシアティブである IFC のグリーン・バンキング・アカデミーを通じ、持続可能性にかかる多くの機会の組織的な認知向上を支援しています。こうした取組みが、同行の気候変動ファイナンス業務の立ち上げを可能にする IFC の 8,000 万ドルの劣後ローンの新規融資の道筋をつけました。今日、バンコ G&T コンチネンタルは、中小企業向けのグリーンビルディングとエネルギー効率化の取組みに注力する同国初の金融機関としての地位を確立しています。IFC は、関連するアドバイザー・サービスを通じ、グアテマラ全土で環境に配慮したソリューションを提供する同行の新たな重要な事業の構築を支援しています。





アニッサ・ カノン

アラブ首長国連邦、
ドバイ

「危機の渦中にあっても、我々は、ヨルダン川西岸及びガザ地区をはじめとするフロンティア地域で、イノベーション、起業家精神、そして雇用創出の促進に取り組む IFC の顧客を支援することができました。困難な時にこそ、力を発揮することが重要です。まさにこのような支援をするために、私は IFC に入社したのです。」

ヨルダン川西岸及びガザ地区の多くの起業家にとって、成長に不可欠な融資と助言を得ることは容易ではありません。IFC は、パレスチナのテクノロジー・スタートアップ企業を支援するベンチャー・キャピタルのイプティカ・ファンド II に 250 万ドルを出資し、この問題に取り組んでいます。IFC の出資に加え、女性が経営するスタートアップ企業への継続的な支援に向け、女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）が 50 万ドルの追加支援を行いました。

インベストメント・オフィサーを務めるアニッサ・カノンは、武力衝突が再び多発した 2021 年 4 月と 5 月に案件の組成に取り組みました。彼女は困難な状況にも囚われず、むしろこれをヨルダン川西岸及びガザ地区のより良い未来を築く機会と捉えたのです。



サラモリ（サリー） カンポ

ファッタマ（ミミ） ケイタ

ギニア、コナクリ



「鉱業はギニア経済最大のセクターです。我々は、女性や若者のエンパワーメントといった分野を中心に、ギニアの地域コミュニティや企業により広くその恩恵が広がるよう支援しています。」

ギニアは豊富な天然資源に恵まれており、アルミニウムの原料鉱石であるボーキサイトには、世界最大の埋蔵量を誇っています。

サリー・カンポとミミ・ケイタは、世界銀行、カナダ政府、国連機関、IFC の顧客投資家、ギニア政府と地域コミュニティ団体、さらに市民社会団体などと、持続可能なボーキサイトの開発にかかる多層的なプログラムの実施で緊密に連携し、多くの成果をもたらしました。その一つが、バイヤー・アンド・サプライヤー・マーケットプレイスと呼ばれる地域の中小企業とビジネス機会をデジタルプラットフォームで結びつける取り組みです。2018 年の立ち上げ以来、同プロジェクトは、ギニアの中小企業の競争力を高め、これまでに天然資源業界との間で 1,600 万ドル強の契約を成立させました。現在は、他の産業での展開も目指しています。また、同チームは、鉱業分野でのジェンダー・インクルージョンと、事業を展開する地域コミュニティで暮らす数百人に及ぶ女性や若者の生計手段を増やすなどの支援を行っています。

受益者の声

IFC が支援 する人々の声

IFC は、投融資やアドバイザー・サービス、様々な幅広い取組みを通し、人々の生活の改善を促しています。以下では、近年の IFC の活動の恩恵を受けた人々の声をご紹介します。

ガブリエル・ムリ

ケニア

ケニアの小規模企業であるエレックス・プロダクツの共同経営者。同社は、IFC の顧客であるケニア・コーポラティブ銀行の融資を得て、現地市場向けの手指消毒剤の生産に乗り出しました。

パンデミック下で新たな事業分野に進出する

「端的に言うと、パンデミックは、手指消毒剤を提供したり、失業した地域住民に雇用機会を創出して支えるなど、地域コミュニティに貢献する機会となりました。支援を受けることができたからこそ、我々は事業内容を変え、迅速に意思決定を行うことができました。」

レムジ・バラ

コンゴ

家族で小さな農場をコンゴで営むレムジは、IFC が支援するマイクロファイナンス機関の **KEP** トラストから融資を受け、パンデミック下の市場の混乱を乗り切ることができます。

生活水準の向上

「4 人の子どもたちに、何の心配もすることなく、本や服を買ってあげることができます。」

ヒナ・カーン

パキスタン

パキスタンのアーティスティック・ミリナーズの従業員。IFCの支援を得て、同社は女性の労働参加を促す取組みの一環として、初めて職場に託児所を開設しました。

心の安定を

「以前は子供を近所の人々や、大家、親戚などに預けていました。息子を残して仕事に行くことには、常に不安がつきまといます。今は子供をこの託児所へ預けるようになったので、安心です。不安を感じる事がなく、落ち着いて働くことができます。」

ハビエル・ヘルナンデス

ホンジュラス

同国の顧客であるカデルガ・グループと協働するIFCのアグロマネー・プログラムからの融資で、ハビエルを含む3,000以上の小規模農家が、穀物の収穫量を増やしました。

農村地帯への融資

「融資機関のサービスが非常に良かったことに驚きました。安心して融資を受けることができます。」

サニー・サンバ

セネガル

セネガルの離乳食製造企業であるル・リオンソーのCEO。同社は西アフリカで、現地生産された離乳食の市場拡大に取り組んでいます。サンバは、IFCの顧客である中小企業向け投資を手掛けるグループから資金を調達し、同社のサプライチェーン内の農家の効率性向上を支援しています。

起業家のエネルギー

「(現地の農家の) 能力構築を支援した分だけ、生産性が上がり、市場も拡大できます。誰もが得をするんです。」

マレク・サッカル

パキスタン

ドバイを拠点とした廃棄物処理会社であるアヴェルダのCEO。同社は、IFCの3,000万ドルの融資パッケージを活かし、新規市場で画期的なソリューションを推進しています。

インパクトを求めて事業を拡大する

「このIFCの融資によって、我々がオマーン、モロッコ、そして南アフリカで進める持続可能なプロジェクトの進行が大幅に早まり助かります。」

ギーサ・マンジュナス

インド

初期の乳がんを検知する低価格のソフトウェア・ベースの医療機器開発を手掛けるニラマイの創業者兼CEO。ニラマイは、IFC、世界銀行、全米民生技術協会が共催するグローバル・ウーマン・ヘルステック・アワードで、専門家グループによって選出されたスタートアップ受賞企業の一つです。

世界的に評価されたテクノロジーを届ける

「グローバル・ヘルステック・アワードの受賞は、乳がん診断の斬新なソリューションの創出と、それをインドのみならず世界中の女性に届けるために日夜努力を続けるニラマイにとって、非常に大きな意味を持っています。」

新型コロナウイルス救済策

強靱な
回復の
ために

写真（左・右）
バイオロジカル E.（インド）提供

世界的なパンデミック が引き続き大きな負担を強いる中、IFC は 2022 年度も大規模な新型コロナ救済策を継続し、顧客が不安定で不確実な時期を乗り越えられるよう、資金支援を通じ支えました。この支援では、救済、再構築、及び強靱な回復という相互補完的な 3 つの段階に重点を置いて取り組みました。IFC の資金支援は、多くの場合他から動員した追加的な資金と共に、それを最も必要とする人や場所に注力して行われます。

IFC は、2020 年に立ち上げたファストラック COVID-19 ファシリティ（融資枠）を、80 億ドルから 86 億ドルへと拡充しました。これには、低所得層を対象とする金融サービス業者を支援するベース・オブ・ピラミッド・プログラムも含まれます。最貧困層やパンデミックの影響を最も受けた層に対し追加的な支援を行うことを目的とした同プログラムは、昨年 4 億ドルの資金枠で立ち上げられ、今年度は追加で 2 億ドルを増額しました。

86 億ドル の資金支援

IFC のファストラック COVID-19 ファシリティは、人命とその生活の救済に寄与しました



COVID-19 ファシリティは、新型コロナの影響が最も大きかった金融サービスや製造業などの業界を中心に、事業継続に向け、流動性や運転資金の提供、貿易金融を通じ、総額 74 億ドル、104 件に上るプロジェクトを支援しました。この IFC の取組みは、人命とその生活を守る世界銀行グループ全体の包括的な危機対応策に寄与するものです。

多くの国でワクチン接種が順調に進む中、IFC は需要が最も大きい地域への支援を強化しました。インドのバイオロジカル E. (Biological E.) は、IFC からの 3,000 万ドルの融資パッケージを受け、小児用定期予防接種向けに低価格のジェネリック・ワクチンの供給を拡大するとともに、新たなワクチン製造に着手する予定です。また、IFC はセネガルのダカール・パスツール研究所 (Institut Pasteur de Dakar) 及びルワンダ開発庁と追加支援で合意し、アフリカ全土への供給に向け、ワクチン製造が拡大される見込みです。

IFC はグローバル・ヘルス・プラットフォーム (GHP) を通じ、新興国市場のワクチン、個人防護具、及び医療品の供給力の強化にも取り組みました。2020 年に立ち上げられた 40 億ドルの同融資プラットフォームは、現地企業による必要不可欠な医療品やサービスの供給拡大を目的としています。2022 年 2 月、理事会は GHP の実施期間を 1 年半延長することを承認しました。同プラットフォームを通じた現在までの投融資額は、自己勘定分約 11 億ドルに加え、他からの動員分が 5 億 7,600 万ドルとなっており、2022 年度末時点で同プラットフォームを通じた見込み案件全体の規模は、約 8 億ドルとなっています。

ウクライナ侵攻と 食料不安

絡み合う 危機への挑戦

ウクライナでの戦争以前から、世界経済の回復には大きな不均衡が見られ、新興国市場や途上国の回復は先進国に比べて遅れていました。ウクライナでの戦争が新たなショックとなり、回復の不確実性がより高まりました。ロシアとウクライナは、小麦、とうもろこし、大麦、ひまわりの種、そしてひまわり油の世界有数の生産国かつ輸出国です。さらにロシアは、肥料や農産物に加え、原油と天然ガスの主要な供給国でもあります。これらの商品の供給が混乱したことで価格が高騰し、世界の貿易と福祉に悪影響を及ぼしており、最も深刻な打撃を受けているのが、自国民の食料を輸入に依存している途上国です。

こうした事態を前に IFC は、ウクライナの顧客に運転資金を融資し、食料や燃料、医薬品へのアクセスを確保できるよう迅速に対応策を打ち出しました。また、必需品の輸入を支援するべく、貿易関連の資金支援も継続しました。ウクライナの大手農産物生産業者の事業継続を支援し、同社が春に農作物の作付けを行い穀物を収穫できるようにすることで、食糧安全保障にかかる懸念の

軽減に注力しました。一方で、IFC は、近隣の国々も戦争の影響の緩和で支援が必要であること、さらには、食品価格の高騰が、以前から食料不足で苦しんでいた途上国に甚大な影響をもたらす可能性があることも認識しています。

これらを踏まえ、IFC では現在、新たに 2 つの融資プラットフォームを立ち上げるべく準備を進めています。

- 第一のプラットフォームは、ブレンド型融資を活用し、ウクライナでのプロジェクトを支援します。企業の強靱性強化や移住を強いられた人々、戦争の影響下にある地方自治体を支える投資と、物流やエネルギーに対する喫緊のニーズへの対応を優先的に進めます。
- 第二のプラットフォームは、世界の食糧安全保障を支援します。このプラットフォームは、世界の食料システムの強靱性の向上に加え、食料品の貿易促進、農業投入財の供給、効率的な生産支援、輸出先となる国々での食料品の効果的な流通を目的としています。



貿易による物流を確保する

不確実な状況下では、貿易金融への継続的なアクセスは、特に新興国市場において企業が事業を継続し雇用を維持するために不可欠です。しかし、サプライチェーンの混乱に拍車がかかり、インフレの昂進に加え、食糧安全保障が脅かされている今日の困難な環境下において、グローバルに事業を展開する銀行の多くが貿易金融から撤退しています。その結果、顧客の輸出入のニーズに対応する現地の貸手の与信力が著しく制限されています。

こうした現状が、IFCの貿易及びサプライチェーンのプラットフォームへの記録的な需要を生み出しています。IFCは、貿易関連の融資が制約下にある困難な市場でリスク軽減を図ることで、資金調達ギャップの迅速な解消に貢献しました。貿易金融関連の承認額は、昨年から14%増加の合計97億ドルという過去最高水準に達しました。このうち低所得国と脆弱国への投融資が約75%を占めています。ギニアとブルキナファソにあるビスタバンク（Vista Bank）の子会社に対し、IFCが供与した最大2,400万ドルの（1行1,200万ドル）の貿易支援枠により、両行は、食料品、原材料、石油製品、機械、消費財といった必要不可欠な商品の輸入に必要な資金を融資することができます。ビスタバンクは、IFCのグローバル貿易金融プログラムに参加することで、取引銀行のネットワークにアクセスできるようになり、中小企業の資金調達ニーズへの対応能力を高めることができます。


2,000億ドル以上

2004年以降の途上国への貿易支援額

IFCは、2004年以降2,000億ドル以上に及ぶ途上国への貿易支援を行っていますが、2030年までにその規模は約1,000億ドル増加する見込みです。今年度IFCは、新型コロナのパンデミックに起因する、アフリカの貿易とバリューチェーンの資金調達ニーズに対応するべく、10億ドルのアフリカ貿易及びサプライチェーン回復イニシアティブの設立準備に着手しました。さらに、世界的に事業を展開する大手銀行と連携し、自己資本軽減効果が見込める商品の開発に引き続き取り組むとともに、世界で過去最大規模となるシンセティック型証券化によるリスク移転も行いました。クレディ・アグリコル（Crédit Agricole）CIBが保有する40億ドル相当のリファレンス・ポートフォリオに提供したIFCの画期的な保証によって、同行による新興国市場での大幅な貿易金融の拡大が期待されています。

今後は、貿易取引のデジタル化とブロックチェーンが、将来の貿易を支える上でますます重要になると考えられます。これらは、統合と包摂性を促進する大きな可能性を秘めています。2021年7月、IFCはベトナム・プロスペリティー・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク（Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank）による国際的なデジタル貿易金融プラットフォーム上でのコーヒー購入契約の保証を支援し、これが初のデジタル貿易案件となりました。IFCは、このような案件を一段と積極的に展開するとともに、世界貿易機関をはじめとするパートナーと協力し、能力構築プログラムも実施していく予定です。このような連携によって、サプライチェーンの混乱に起因する数々の問題に取り組む新興国市場の銀行と中小企業を支えていきます。





パートナーシップ

市場の
創出

と

開発のための

民間投資の

促進に向けて協働する

家庭医療、パキスタン

IFCの開発パートナーの支援は、IFCの使命の遂行に不可欠です。パートナーとの協働を通じ、貧しい人々の生活の改善、雇用創出、女性と若者のエンパワーメント、脆弱国・紛争国での機会の拡大、そして気候変動の緩和と適応による環境保護の推進などを企図した各種プログラムに必要なリソースを確保し、IFCがもたらすインパクトを高めることが出来ます。

IFCは、30カ国以上の政府系開発機関や財団、企業、国際機関と連携しています。2022年度、IFCの開発パートナーは、IFCのアドバイザリー業務及び早期の段階から市場創出やプロジェクト構築に向け関与するアップストリーム事業に対して約1億7,500万ドル、加えてブレンド型融資による取組みに4,000万ドルの資金をコミットしました。ブレンド型融資とは、比較的少額の譲許的なドナー資金を組み合わせることで特定の投資リスクを軽減し、厳密な商業的条件では実行が困難な先駆的な投資案件のリスク収益プロファイルのリバランスを図るものです。こうした資金支援によって、IFCは事業や組織力を構築し、より多くのリスクを取ってインパクトの大きいプロジェクトに投融資することが出来るのです。

IFCのパートナーは、我々のグローバル及び国別戦略における優先課題の遂行に加え、世界的な基準作りと知識移転の促進に向けた取組みも支援しています。IFCとパートナーは数多くの戦略的優先課題で協働しています。その分野は、継続している救済支援と回復への取組み、気候変動対応とエネルギー移行、保健医療体制の強靱化、食糧及びエネルギー安全保障、脆弱国への重点的な取組み、そしてデジタル変革と広範にわたっています。

IFCは、市場のリーダー的存在として、新たなアイデアを生みだし、実証された解決策を柔軟に拡げていくことができます。市場の先駆者としてインパクト効果を示すことで、他のプレーヤーが追随しやすいような道筋を作り、開発によるインパクトを生み出すのに必要な新たな

資金を動員します。今日の世界の事業環境は、この取組みにさらなる複雑性や不確実性、そして喫緊性をもたらしています。IFCは、これまで以上に多様な開発パートナーと協働し、積極的に取組みを進めていきます。

セクター横断型のテーマ別あるいは国別のプラットフォームを通じた連携が増加していますが、これはビジョンと目的を共有する複数の開発パートナーと協働し、資金を動員する戦略的かつ効率的な手法です。IFCは、気候変動、保健医療、脆弱性、中小企業といった分野での革新的な取組みのためのプラットフォームを立ち上げてきましたが、今後も新たな優先課題に対応するべく、新規プラットフォームを立ち上げていく予定です。これらのプラットフォームは、複数のプロジェクトに資金支援を行うのに必要な柔軟性をもたらし、IFCが市場を創出し開発のインパクトを最大化するとともに、費用対効果の高い手法で新興国市場全体への民間参画を促す対応力の向上につながります。



IFC に不可欠な ツール

IDA 民間セクター・ウィンドウ

ブレンド型融資は、IFC の活動に不可欠なツールの一つです。IFC は、先駆的なプロジェクトや困難な事業環境への民間投資を促すため、開発パートナーと密接に連携してブレンド型融資を提供しています。比較的少額の譲許的なドナー資金を IFC の自己資金と組み合わせることで、特定の投資リスクを軽減し、厳密な商業的条件では実行が困難な投資を支援することができます。





この支援の主翼を担うのが IDA の民間セクター・ウィンドウ (PSW) です。この投資枠は、最貧国と脆弱国への民間セクターの投資を促すため、2017 年に設立されました。以来、PSW から脆弱国及び低所得国 33 カ国における 128 件の IFC 案件に 26 億ドルを超える資金が提供されました。

2022 年度の IFC の PSW の承認額は 9 億 9,200 万ドルでした。

PSW が支援したプロジェクトの一つが、紛争の影響下にあり、貧困レベルが南部の 5 倍に達すると言われるナイジェリア北部でのプロジェクトです。IFC は、農業ビジネスを営むロバスト・インターナショナル (Robust International) の事業拡大を通じ、数千戸に及ぶ零細農家の生活の改善が期待できるとして、PSW を通じ同様に資金支援を行いました。IFC が提供した 1,800 万ドルの融資パッケージは、IFC の自己勘定からの 900 万ドルの融資と、PSW の譲許的融資 900 万ドルから構成されています。ロバスト・インターナショナルは、この調達資金で、近代的な倉庫とごまの加工施設を建設する予定です。これにより、農家は、高い収穫後損失と温室効果ガス排出の要因ともなっている今日の劣悪な状況下で作物を保管する必要がなくなります。同国では担保の確保が難しく治安上のリスクもあることから、このプロジェクトは、PSW の支援なくしては不可能だったでしょう。

2022 年 7 月 1 日、IDA の新たな 3 年の投資期間がスタートしました。新たに PSW に配分された資金 20 億ドルを活かし、最も困難な市場でこのような案件をより積極的に支援していきます。

現地通貨建て融資

IFC は 70 以上の現地通貨建てによる長期融資を提供しています。現地通貨建て融資は、IFC の開発金融の主力商品の一つであり、事業収入の大半が現地通貨建てである顧客が、ドルやユーロといった国際決済通貨での借入に伴う為替リスクを回避することができます。

IFC の現地通貨建て融資は、現地のスワップ市場やストラクチャード・ファイナンスなどの金融商品の活用を含め、市場ベースの多様なアプローチを用いて行います。資本市場が発達しておらず、金融商品市場も十分に整っていない国では、IFC は IDA PSW の現地通貨ファシリティのブレンド型融資を活用して支援します。また、さらなるインパクトを追求するべく、現地の資本市場の強化に資する、画期的な現地通貨建て債券の発行や投資も行っています。

現地通貨建て融資にかかるこうした取組みは、インフラ、住宅及び中小企業といった分野で特に重要です。2022 年度、IFC は様々な国に対し、前年度の 21 億ドルから約倍増の 39 億ドル相当に上る現地通貨建て融資を提供しました。タジキスタンでは、大手マイクロファイナンス機関のイモン・インターナショナル (IMON International) に対し、500 万ドル相当のタジキスタンソモニ建て融資を行い、新型コロナウイルスのパンデミックによる打撃を受けた零細・中小企業への融資拡大を支援しています。タンザニアでは、NMB バンク (NMB Bank) が 3,200 万ドル相当のタンザニア・シリング建てジェンダーボンドを発行し、ダラエスサラーム証券取引所に上場させた際に、IFC がアンカー投資家 (大口の出資者) として参加しました。同行が調達した資金は、女性が所有する 2,000 を超える小規模企業の成長支援に充てられます。

未来をつかむ

不確実性に満ちた今日の世界は、IFC が従来通りのやり方では業務を遂行できないことを示しています。これまで以上に開発への民間参画を促すという我々の野心的な目標の達成には、新たな商品とプラットフォームが不可欠です。

小規模企業所有者向けのデジタル
決済システム。エジプト

気候変動への脆弱性の軽減に必要な資金を動員する

国の財政が逼迫している今日、気候変動の緩和に取り組む国々への支援に民間資金の動員は不可欠です。IFC は、エネルギー、運輸、及び製造といった分野での気候変動関連の融資拡大に向け、かつてない斬新な手法の開発に取り組んでいます。

新規プログラムの一つが、2013 年以降、途上国 50 カ国以上の民間企業への直接融資のために総額 100 億ドル以上を調達した、IFC の協調融資運用ポートフォリオ・プログラム (MCPPI) をモデルに構築されています。新たなプラットフォームである MCPPI ワン・プラネットは、気候変動対応に向けた国際条約であるパリ協定に沿った新興国市場向け融資の世界初となるセクター横断的なポートフォリオです。2021 年 11 月にグラスゴーで開催された第 26 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP26) において立ち上げられた MCPPI ワン・プラネットは、機関投資家の資金と IFC の自己資金を組み合わせ、気候変動の最前線で取り組む民間企業を支援するための資金支援の最大化を図ります。

2022 年度、IFC はパートナーと共に、気候変動の緩和に必要な資金支援を大幅に拡大しました。IFC と、フランスの資産運用会社であるアムンディ (Amundi) は、経済的格差の是正と気候変動対応を支援する 20 億ドルのファンドを立ち上げることで合意しました。この取り組みにより、サステナビリティボンド市場の新たなセグメントへの需要と融資の拡大が図れると期待されています。このファンドは、途上国の新型コロナからの回復と、将来の危機への備えの強化を支援します。

IFC の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) のガイドライン下での報告については、オンライン版をご参照ください。

ミニグリッドへの投資を加速する

アフリカでは推定 6 億人、世界では 7 億 5,900 万人が、経済発展の重要な基盤となる電力へのアクセスがない生活を強いられています。

多くの地域において、主に再生可能エネルギーを用いるミニグリッドシステムは、国の電力網が整備されていない街や農村地帯に、安定的かつ効率的に安価な電力を届ける優れたソリューションです。この大きな可能性を秘めた産業は成長が期待されるものの、堅固な官民連携の枠組みの欠如や他の様々な障害によって民間投資が進まず、成長が阻害されています。

世界銀行グループのスケールアップ・ミニグリッド・イニシアティブでは、大規模なプロジェクトや投資を阻む障害を取り除くべく取り組んでいます。IFC は、世界銀行及び MIGA と緊密に連携し、各国政府や民間セクターに融資や助言、リスク緩和策を提供する包括的なミニグリッド・プラットフォームの開発に向け、アップストリーム (川上段階) での取り組みを進めました。このプラットフォームの特徴はその汎用性です。スケールアップ・ミニグリッドのアプローチは、様々な場所で応用することができ、プロジェクトの効率的かつ迅速な完了を促すなど、ミニグリッドの展開を世界的に大幅に加速させる可能性を秘めています。スケールアップ・ミニグリッド・イニシアティブは、アフリカ諸国やウズベキスタンで太陽光発電への民間投資を成功裏に促した、世界銀行グループのもう一つの協調枠組みであるスケールアップ・ソーラー・プログラムをモデルとしています。

2021 年 10 月、コンゴ民主共和国政府と連携することで合意に至り、スケールアップ・ミニグリッド・イニシアティブが初めて国家レベルで導入されました。このイニシアティブを通じ、同国の発電容量を 200 メガワット以上拡大する新たなミニグリッド・プロジェクトを支援する予定で、2024 年までに同国民の電化率を現在の 19% から 30% までに引き上げる同国政府の目標達成を支援します。これは、合計で 400 万人以上の人口を擁するコンゴ民主共和国の 2 大都市であるムブジマイとカナンガに、とりわけ多くの利益をもたらすと期待されています。

アフリカでより強靱な保健医療システムを構築する

アフリカ諸国が調達できた新型コロナワクチンの量は世界の他の国々と比べて少なく、新型コロナワクチンを含む各種ワクチンの現地での生産能力を早急に強化しなければならないことは明らかです。アフリカのワクチンの輸入率は99%に及び、現地生産で賄える割合はわずか1%にとどまっています。アフリカ連合は、2040年までに定期接種に必要なワクチンの60%を現地で製造するという目標を掲げています。

2022年3月、IFCはダカール・パスツール研究所と、セネガルでのワクチン製造施設の新規建設に向けて連携を進めることで合意しました。この官民の資金とグラント（無償資金）による2億2,200万ドルの融資枠を通じ、新型コロナと定期接種に必要なワクチンを年間最大3億回分を製造する計画です。「アフリカによるアフリカのためのスピーディなワクチン製造は、この未曾有のパンデミックを抑え込み、今後の新型コロナ感染拡大の波を緩和する上で極めて重要です」とマクタール・ディオップ IFC 長官は述べています。

アフリカ疾病予防管理センターは、セネガル、ルワンダ、及び南アフリカを、ワクチン製造のハブ拠点の候補地に指定しました。IFCは現在、ルワンダ開発庁と協力し同国のワクチン製造能力の構築を進めており、最終的には、域内のサプライチェーンの強化と、同国とピオンテック（BioNTech）及びケーナップ財団（kENUP Foundation）との新たな連携を成功に導くための技術的・政策的枠組みの策定を目指しています。

さらに、IFCはアフリカ全土においてアフリカ医療機器ファシリティを通じ、中小の医療関連企業が最新の医療品をレンタルまたは購入し、より質の高い高度な医療を提供できるよう、低金利の長期融資を行っています。2022年4月にはスウェーデンのゲティング（Getinge）が、アフリカ医療機器ファシリティに加わり、救命に不可欠な外科用器具の入手が容易になりました。





サユールボックスが、農家と市場をつなげる。インドネシア

小規模小売店のデジタル変革

最新のテクノロジー・プラットフォームが、小規模農家やインフォーマル市場の小売店を取り巻く環境を大きく変えています。

現地企業が提供するアプリを使ったソリューションが、成長の足かせとなっていた非効率性を改善し、所得を大幅に増大させる機会を提供しています。わずか数年前には想像もつかなかったことですが、現在ではこうしたテクノロジーによって、零細農家やインフォーマル市場の小売店が、利益の増大に不可欠な供給、流通、値付けそして支払いにかかる透明性と見通しを確保できるようになりました。この急成長を見せる業界の企業に対する IFC のベンチャー・キャピタル投資が、包摂性実現のための大きな機会を新たに切り開いています。

今年度 IFC は、インドネシアで生鮮食品のオンライン販売事業をリードするスタートアップ企業のサユールボックス (Sayurbox) に、1,000 万ドルを投資しました。合計 1 億 2,000 万ドルの資金調達の一環として行われたこの投資により、サユールボックスは、自社の画期的なデジタルプラットフォームを拡大することができます。サユールボックスが、独自のアルゴリズムを活用して需要を予測し、5,000 種類に及ぶ食料品の供給ルート最適化を図ることで、ジャカルタやスラバヤの消費者が農家から直接商品を購入することができるようになりました。中間業者を排除したサユールボックスの事業モデルにより、農家の所得は大幅に増加しました。2017 年に設立された同社は、2024 年までに提携する農家の数を現在の 4 倍増の 4 万戸まで増やしたいとしています。

フィリピンで B2B プラットフォームを提供するグローサリ (GrowSari) は、IFC が初期段階で出資したもう一つの企業で、2 度のベンチャー・キャピタルによる増資を通じ、1,050 万ドルを調達しました。フィリピンの小規模小売店であるサリサリに由来する社名を掲げたグローサリは、零細・中小小売店の収益性の改善を目指しています。2022 年 5 月現在でグローサリが調達した資金は、域内の B2B 及び零細・中小小売業界で最大規模となる約 1 億 1,000 万ドルに達しています。グローサリは、2016 年から所有者の多くを女性が占める道沿いや市場の小さな小売店を支援してきました。グローサリは、請求書の支払いに加え、通信サービスや融資といったサービスも提供するなど、インフォーマル市場の企業がデジタル化を進める支援を行っています。現在 220 以上の市町村で 15 万店以上の小売店が、グローサリのサービスを利用しています。

A woman with braids and glasses is focused on her work, looking at a laptop screen. She is wearing a grey sweater and has earbuds in. The background shows a blurred classroom or meeting room with other people. The image is overlaid with a blue graphic consisting of three horizontal bars with arrowheads pointing right, containing white text.

アップストリーム

アイデアを
インパクトに
変える

IFC による市場創出 及びプロジェクト組 成に向けた早期の 投資環境の整備

開発目標に沿った民間セクターの投資を拡大する上で最大の障害の一つは、資金の有無ではなく、投資環境が整った商業的に実行可能な投資機会の不足です。

この不足を埋めるため、IFC は 2019 年より「アップストリーム」と呼ぶ、市場創出とプロジェクト組成に向け早期に投資環境を整える業務を大幅に強化しています。IFC は、世界で最も困難な開発課題の解決を促す、創意工夫に満ちた汎用性の高い解決策の開発に注力しています。投資の障壁を取り除くことで、最も必要とされている所に民間資金を誘引するための機会創出に積極的に取り組んでいます。

IFC は、複数の段階を踏んで、この取組みを成功裏に収めるための基盤を構築しました。IFC は自らが採るべきアプローチとビジネスモデルを策定し、専任の職員を採用するなどの能力強化を図るとともに、必要なシステムと業務手順を定めました。そして、5 年以内に投融資が可能となるような、市場レベルまたは特定のプロジェクト別のアップストリーム案件の、堅固で有望なパイプラインを構築しました。2020 年度末時点で 50 億ドルだったパイプラインの規模は、

2021 年末には 160 億ドル、2022 年度は 290 億ドルと急速に拡大しています。またこれは、IFC の戦略的優先分野を反映しており、潜在的な投資案件の 52% が気候変動緩和のための活動、31% が IDA 適格国及び脆弱国または紛争の影響下にある国々 (IDA-FCS)、そして 15% がその中でも特に低所得国 (LICIDA-FCS) を対象としています。

パイプラインの案件全てが、実際に投融資として成立するわけではありません。この種の取組みは実験的な側面を持ち、多くの時間やリソースを要します。忍耐に加え失敗を厭わない強い意志も必要です。こうした中でも、2022 年度、IFC は順調に早期の進展を遂げることができました。この取組みが成熟段階に入中、我々はパイプラインの構築のみならず、パイプラインの案件を前進させ、民間資金の動員と共に IFC の投融資案件として成功裏に収められるよう尽力しています。

期間 5 年のパイプラインは堅調で、今年度も引き続き成長を続け、案件の 3 分の 1 が IDA-FCS に関連するものです。また、パイプラインの約 80% を、実体経済に直接インパクトをもたらすインフラと製造業関連のプロジェクトが占めています。地域別では、アジア及びアフリカを対象とした案件が最大の割合を占め、投融資と開発の新たな経路を切り開く IFC のアップストリーム案件の重点地域となっています。

民間投資を喚起する：

東南アジアに新たな貿易のハブ拠点を構築する

開発課題：内陸国であり運輸及び物流インフラが不足しているラオスの貿易障壁を克服します。

アップストリーム・ソリューション：ラオス政府は、内陸の物流ハブである「ドライポート」の運営権を現地スポンサーに付与しました。しかし、同国政府とスポンサー両者とも、この規模の官民連携インフラ案件への参画は初めてだったことから、IFCはスポンサーと連携し、初期段階でプロジェクト開発への支援を行いました。2020年からIFCは、同コンセッション契約の収益性の向上に取り組むとともに、リスクの緩和と顧客の能力構築を支援しました。この結果、同プロジェクトは、国際的なプロジェクト・ファイナンスの基準に達することができました。

投資環境の整備

このプロジェクト開発の一連の取り組みが、IFCが主導する6,700万ドルの融資コミットメントの道筋をつけました。タイ、中国、そしてベトナムとラオスをつなぐドライポートが完成すれば、効率的で費用対効果に優れた域内の二国間貿易や中継貿易が促進されると期待されています。

汎用性の高い商品を幅広く提供する：

気候変動への適応で公益事業体を支援する

開発課題：新興国市場の地方自治体が運営する水道事業を、気候変動への取組みで支援します。公益事業体の多くが、十分とは言えない公的資金に依存しており、商業金融の利用もままならず、技術支援も必要としています。このような中で、基本的なサービスへのニーズに対応しつつ、気候変動の目標を達成することは困難です。公益事業体には、将来に向けた投資と知見が必要です。

アップストリーム・ソリューション：IFCは、公益事業体による気候変動への適応を支援し、水インフラへの投資機会を特定するべく、気候変動のための公営企業イニシアティブ（U4C）を立ち上げました。この取組みを通じ、各水道事業者に応じた水損失や効率性の改善に向けた助言を提供し、同様の問題を抱える他の公益事業体とのピア・ラーニングを実施するとともに、これらの取組みを通じ策定された設備投資計画を支える投融資を行います。

投資環境の整備

U4Cイニシアティブは、2021年の立ち上げ以来3カ国で5つの公益事業体を支援し、2億3,800万ドルの投融資を実現しました。その一つが、630万人の利用者を抱えるブラジルの水道サービス業者であるコルサン（Corsan）への支援です。水量計の設置や老朽化した電動ポンプあるいは比重計の交換計画の策定を通じて、水損失を2024年までに現在の44%から35%まで削減するという同社の取組みを支援しており、5,800万ドルの融資がこの計画を支えています。



コルサン、ブラジル



急速に進むイノベーションを多くの人の手に： 高等教育機関のデジタル変革を支援する

開発課題：新型コロナのパンデミックにより急増したオンライン学習への需要に応えるため、途上国の大学が商業的に実行可能かつ持続可能なビジネスモデルに早急に転換できるよう支援します。

アップストリーム・ソリューション：IFC は高等教育機関に対し、オンライン学習から、入学、講義、運営に至るデジタル変革戦略の策定とそのため資金調達に関する助言を行う、高等教育のためのデジタル・プログラム (D4TEP) を立ち上げました。パンデミックへの対応の一環として早急に立ち上げられた同プログラムは、2020年に複数の地域の顧客4校で試験的に実施されました。2021年にはラテンアメリカでも立ち上げられ、高等教育機関5校が参加し、翌2022年にはアフリカ、アジア、ラテンアメリカの大学6校が新たに加わるなど、世界各地で導入が進んでいます。

投資環境の整備

2022年度、同プログラムは、参加校が9校から15校に増え、IFCが業務を展開する全地域に広がり、投資承認額も1億ドルに達するなど大幅に拡大しました。同イニシアティブの参加校の一つが、低所得層の学生、なかでも女性をターゲットにしたコロンビアのウニミニスト (Uniminuto) です。同行は、従来の大学での講義に加え遠隔講義やオンライン学習も行っており、IFCの2,500万ドルの融資と助言を活かし、新たなテクノロジーへの投資や新キャンパスの開設などの取組みを進めています。これらは全て、同行のデジタル変革計画の一環で実施されています。

クリーンエネルギー・ソリューション： 民間資金で支えるアフリカの水力発電所

開発課題：ガボンの電力需要の増加に、持続可能かつ商業的に実行可能な手法での対応策を講じます。

アップストリーム・ソリューション：水力発電は、ガボンに持続可能で安定したエネルギーの供給をもたらす可能性を秘めています。しかし、2018年、同国の独立系発電事業者 (IPP) による初の水力発電プロジェクトの開発と準備工程で、深刻な問題が確認されました。IFCはアップストリーム業務を通じ、同プロジェクトの投資家への訴求力を高めるべく支援しました。電力セクターの財務の持続可能性に不可欠な公的機関からの具体的なコミットメントの取付けを支援するとともに、革新的な信用補完メカニズムに裏打ちされた収益性を見込める契約枠組みの開発や、プロジェクトの生物多様性に関する行動計画を策定しました。

投資環境の整備

IFCのこうした活動は、貸手がデューデリジェンスを行い内部の承認を得る上で重要な役割を果たしました。こうした取組みが結実し、現在、フランスでインフラビジネスを営むメリディアン (Meridiam) が、ガボンの政府系ファンドであるFGISと、34メガワット級の新規プラントの建設を目指すキングエレ・アヴァール水力発電プロジェクトの開発で連携しています。IFCは、この総額1億7,800万ユーロのプロジェクトに対し包括的な融資パッケージを組成し、3,300万ユーロの融資に加え、アフリカのためのカナダ・IFC再生可能エネルギー・プログラムから2,000万ユーロの譲許的融資を、そして他の機関からも9,800万ユーロを動員しました。このプロジェクトの成功には世界銀行グループの他の機関との協力が不可欠であり、MIGAもメリディアンに対し保証を提供しています。

新たな扉を開く

IFC は、これまで以上に多様なプレーヤーと連携し、新たなアプローチを用いることで、助けを必要とするより多くの人々が、社会の底辺から経済の本流に加わることができるよう支援しています。こうした支援により、新型コロナ、気候変動、紛争、食料不安、そしてエネルギー不足といった、相互に関連した重大な問題への取組みを進めることができます。

女性が経営するスタートアップ企業が直面する、ジェンダー格差を改善する

中東及び北アフリカ地域では、プライベート・エクイティやベンチャー・キャピタルの投資全体において、女性が経営するスタートアップ企業に対する割合は、全体のわずか6%に過ぎません。

IFCとアラブ首長国連邦の金融センターであるアブダビ・グローバル・マーケットは、こうした現状の改善に取り組むべく、2021年12月に、スタートアップ業界のジェンダー不平等の是正を目的とするシー・ウィンズ・アラビア (She Wins Arabia) というプログラムを共同で立ち上げました。このプログラムは、女性が経営するスタートアップ企業の成長と成功を支える「起業エコシステム」の創出を目指しています。

同プログラムの立ち上げ後まもなく、女性起業家を対象とした研修を実施し、メンター（助言者）や投資家とのネットワーク構築を支援しました。また、アクセラレーターやベンチャー・キャピタル・ファンドと協働し、女性起業家への支援の強化を促しました。

2022年3月、同プログラムに参加する約80人の起業家がアラブ首長国連邦のドバイに集められ、投資家へのピッチや市場規模の算出、ビジネスプラン策定に関する研修を受けました。また、同プログラムでピッチ・コンテストも開催し、入賞者である女性3人に、メンタリング、企業戦略支援、アマゾン・ウェブサービスで利用できるクレジットが特典として贈られました。

シー・ウィンズ・アラビアは、中東及び北アフリカの女性のためにより多くの経済的機会を創出する、IFCのより包括的な取組みの一環として行われています。同地域の女性の労働参加率は20%未満です。同プログラムは、同地域の失業や金融アクセスの欠如といった、多岐にわたる長年の課題解決にテクノロジーを活用する取組みにも寄与するものです。



難民と移住者に金融サービスを

多くの難民や移住者は銀行口座を開設できないことから、融資を受けたり起業することが著しく困難であり、移住先の国での経済参画の足かせとなっています。こうした状況下では、育児の大部分を担う女性が特に弱い立場にあり、働くために必要な育児支援を受けられないこともしばしばです。2022年度、IFCはこのような脆弱な立場にある人々の金融包摂を促すとともに、受け入れ先であるコミュニティを支援するために複数の措置を講じました。

2022年5月、IFCが主催したカクマ・カロベイエイ・チャレンジ・ファンドによるコンペの最初の入賞者としてケニアのトゥルカナ郡西部地区の起業家40人が選ばれ、彼らへのグラントと技術支援が発表されました。この地区は多くの難民を受け入れており、入賞者へのこうした支援は、女性や若者をはじめとする多くの人々の雇用創出につながっています。同コンペは、民間セクターによるカクマ難民キャンプ及び周辺地域の開発促進を通じ、難民受け入れ先コミュニティと難民のエンパワーメントを促すという、IFCの目標達成に寄与しています。次回のコンペの入賞者は、2022年後半に選出される予定です。

IFCと、コロンビア初のマイクロファイナンス機関であるバンカミア（Bancamía）は、We-Fi及び投資環境アドバイザー・サービス・ファシリティ（FIAS）とパートナーシップを組み、2021年11月に、移住者の銀行サービスの利用を促すパイロット・プログラムを立ち上げました。同プログラムは、母国ベネズエラの混乱を避けて国外脱出してきたベネズエラ人を対象としています。既に約5,300件の融資が行われており、その融資先の過半数を女性が占めています。この融資によって、誰もが性別にかかわらず小規模な事業を立ち上げ、自立できるようになります。

役員への登用

IFCは、株式投資を通じ少数株主として顧客企業に影響を持つことも多く、現地や地域経済の重要なプレーヤーに、実践的な戦略的助言を提供することができます。この一環で、IFCが指名した候補者を取締役に任命することがあります。豊富な経験に裏打ちされた業界のエキスパートである取締役が、包摂性や持続可能性、各自の専門分野の知識を活かし、取締役会に新たな付加価値をもたらすことができます。

現在IFCが指名した取締役は157人に上り、IFCの指名取締役センターが取締会の監督強化に向け継続的な教育やリソースを提供するなど積極的に支援しており、指名取締役の数も増加しています。今年度末時点で、女性の指名取締役の割合は過去最多の62%に達しています。IFCの指名取締役は、ジェンダー平等を含め、環境や社会、ガバナンスに関する問題全般でリーダーシップを発揮しています。

サンタンデル銀行（Santander Bank）の元CEOであるモニカ・アパリシオ氏は、ペルーのバンピフ（BanBif）の取締役を6年間務めました。アパリシオ氏は、バンピフに対し、女性取締役の登用の一層の推進に加え、持続可能な投資をより重視するよう進言しました。なかでも後者は競争が極めて激しい今日のペルーの銀行業界で、同行を差別化する特徴の一つとなっています。今年度、IFCはバンピフに対し、環境に配慮した住宅への融資向けに2,500万ドルを貸与し、地域の建設デベロッパーの環境フットプリントの削減を支援しています。



クリエイティブ産業に光を当てる

IFCの元グローバル・アグリビジネス担当ディレクターであるオスカー・ケメリンスキー氏は、アボガド生産の世界最大手のウェストファリア・フルーツ（Westfalia Fruit）の親会社である南アフリカのハンス・メレンスキー（Hans Merensky Holdings）の取締役会メンバーです。ケメリンスキー氏は、ウェストファリアに対し、包摂的なビジネス慣行の採用と、現地コミュニティとの強力な関係構築を熱心に訴えてきました。2012年にIFCが同社の支援を始めて以来、ウェストファリアは、コロンビア、ケニア、モザンビーク及びペルーでアボガドの近代的な生産手法を導入し、現地の生産者と世界の市場を結びつけました。また、同社は、ブルキナファソの2,000戸以上の零細農家からマンゴーを買い付け、ヨーロッパや米国への輸出向けにドライマンゴーも生産しています。

IFCは、株式ポートフォリオを積極的かつ戦略的に運用し、IFCの価値感と使命を促進する指名取締役制度を最大限に活かすことで、新興国市場への持続可能な長期投融資を促す推進力としての役割を果たしています。

音楽、映画、ファッション、ビデオゲームと、途上国は世界の経済成長に資する多くのクリエイティブな商品を生み出し、販売しています。

シンクタンクであるG20インサイトは、世界のクリエイティブ産業の時価評価額は2023年までに9,850億ドルに達し、2030年までに世界のGDPの約10%を占める可能性があると予測しています。アーティストやパフォーマーと、新たな聴衆をつなぐデジタルプラットフォームが、この産業の急成長の原動力となっています。世界銀行によると、アフリカの音楽配信サービスの収益は2017年にはわずか1億ドルでしたが、2025年までに5億ドルに達する見込みです。

「デジタル化が、途上国のクリエイティブ産業と世界市場とのギャップを埋めつつあります」とIFCのマクタル・ディオップ長官は指摘します。「豊かな文化を伝えることで社会的な変化を促し、若者の雇用創出につながることから、これは極めて重要です。」

2022年度、IFCはクリエイティブ産業の市場に参入し、開発成果を大幅に改善する可能性を引き出すための新たな試みに乗り出しました。新型コロナのパンデミックにより、自宅でエンターテインメントを楽しむ人が増え、ストリーミング・サービスが急成長を遂げるなど、新たな挑戦の好機が訪れています。

2021年11月、IFCは、アフリカのクリエイティブ産業への投資機会と持続可能な開発におけるその役割をテーマにした、初のハイレベル・バーチャル・イベントである「IFCアップネクスト」を開催しました。同イベントでは、アフリカの音楽、ファッション、映画などのクリエイティブ産業のリーダー達が、パフォーマンスや語り、意見交換を通して、これらのテーマの進展を図るために新たなアイデアを出し合いました。2022年6月には、ラテンアメリカ及びカリブ海地域のクリエイティブ産業の機会に注目した、同様のアップネクストのイベントを開催しました。

この他にも、ディオップ長官はクリエイティブ産業に継続的にスポットライトを当てるべく「IFCとクリエイティブな開発」と題したポッドキャストを新たに開始しました。このポッドキャストでは、世界で金融や経済開発が、クリエイティブ産業にいかに関与を及ぼし、また影響されているかといったテーマが取り上げられました。このポッドキャストには、俳優のドン・チードルやイドリス・エルバ、ファッションデザイナーのシェリー・ラビー・ケイン、歌手のバーバ・マール（敬称略）がゲスト出演しました。

IFCは、近い将来クリエイティブ産業に投融資を行うことを念頭に置き、同産業の市場の詳細な分析を行っています。



より大きなインパクトを 求めて

IFC は、引き続き指針となるような基準を定め、アカウンタビリティ（説明責任）の分野においてもリーダーシップを発揮しています。投融資、助言、資金動員に加え、IFC は様々な産業を擁する国で持続可能性に主眼を置いた事業活動の水準を引き上げることで、投資拡大の機会を創出するという重要な役割を担っています。多くの場合、こうした高い基準のビジネスケース（事業計画）を示す革新的な案件に投融資を行っています。この業務は、基準策定における IFC の長年の実績の上に培われています。それは、2003 年に立ち上げられたプロジェクトの環境的・社会的リスクを精査するための金融業界のベンチマークである赤道原則の基盤となった、IFC の環境及び社会面に配慮したパフォーマンス・スタンダードの策定に遡ります。また、2019 年にはインパクト投資の運用原則を立ち上げ、投資サイクル全体にインパクトを考慮するプロセスを組み込んだ枠組みを示しました。同原則には、38 カ国にわたる 161 の署名機関が名を連ねています。



ブルーエコノミーを支える投資をリードする

ブルーファイナンスとは、海洋環境保全や持続可能な淡水管理に寄与する投融資や借換えなどの資金調達を指し、その市場は成長を続けています。これは、各国が設定する持続可能性の目標の達成に不可欠なツールです。2030年までに、ブルーエコノミーの規模は3兆ドルに達し、4,000万人に雇用をもたらすと考えられています。ブルーファイナンスという投融資は、潜在的な投資家の関心を惹きつけるのみならず、沿岸部で暮らす人々の生活を守り、清潔な水へのアクセスを改善するとともに、塩水や淡水のエコシステムの保全にも寄与しています。

ブルーファイナンスの主流化が進む中で、IFCは投融資にかかる指針を示し、ベストプラクティス（最善慣行）を推進しています。2022年度に発表されたIFCの「ブルーファイナンスのための指針」は、IFCの投融資の指針となる適格ブループロジェクトの

カテゴリーを示しており、プロジェクトの選定、調達資金の管理、インパクトに関する報告、及びブルーな開発プロジェクトの第三者によるレビューなどを網羅しています。この指針は、既存のグリーンボンド及びグリーンローン原則を基に策定されており、信頼できる証拠に裏打ちされた方法で、目指す環境、社会、そしてガバナンスの目標を達成するために、海洋・淡水プロジェクトをどのように構築すべきかを明確に示しています。

2022年6月、IFCはルーマニアのブルーエコノミー・プロジェクトの資金支援を拡大するため、中東欧で初となるブルーローンを提供しました。IFCは、ルーマニア最大手の銀行であるトランシルバニア銀行（Banca Transilvania SA）に対し1億ユーロという画期的な融資を実行しました。IFCの支援により同行は、IFCの指針に沿って、零細・中小企業向けのブルーファイナンス事業を立ち上げることができます。

今後、中国、インド、インドネシア及びタイでも、IFCのパートナーがブルーボンドを起債する予定です。

グリーンビルディングの 国際基準の活用を推進する

グリーンビルディングは、新興国市場における低炭素投資の大きな機会であり、その規模は2030年までに24兆7,000億ドルに達すると言われています。

ビル建築プロジェクトのカーボン・フットプリント（二酸化炭素排出量）の予測は、複雑で費用もかかります。このプロセスを合理化したのが、IFCのEDGE（Excellence in Design for Greater Efficiencies：効率改善のための優れた設計）プログラムです。EDGEの簡潔な認証プロセスにより、資源効率に優れたゼロカーボン建築物の設計とその認証を、迅速で容易かつ低コストな手法で行うことができます。EDGEのアプリは、建築物の資源強度（資源利用量）を減らす最も費用対効果の高い方法を特定できるツールの一つでもあります。

現在、世界で床面積にして4,200万平方メートル以上に相当する建築物が、EDGE認証を受けています。EDGEプログラムを採用している建築物が節約した水の量は年間650億立方メートル以上、建材のエンボディド・エネルギーの削減量も840億ガジュール以上となっています。

2022年度、IFCはEDGEプログラムの規模、範囲そしてインパクトを高めるべく、銀行及び不動産開発事業者と連携を図りました。2021年12月、IFCは南アフリカのネッドバンク（Nedbank）による6,520万ドルのグリーンボンドの発行に際し、アンカー投資家として支援しました。この調達資金により、ネッドバンクは、EDGE認証を取得した建築物への支援を拡大することができます。

住宅セクターを中心にグリーンビルディングへの融資を増やすことが、南アフリカのエネルギー・セクターの脱炭素化への支援と同国の深刻な住宅不足への取組みにおいて重要となっています。

ラテンアメリカでは、住宅購入者向けのグリーンモーゲージに必要な資金の融資とEDGEを通じた助言サービスの提供によって、BBVAペルーのグリーンビルディング事業を支援するため、IFCは6,000万ドルの融資契約で合意しました。ペルーでIFC初のグリーンプロジェクトとなった本案件は、金融仲介機関にグリーンな住宅建築の拡大を奨励し、新興国市場全体で環境に配慮した建築を推進する、英国・IFCの環境に配慮した建築のためのマーケット・アクセラレーター・プログラムの支援を受けています。



サステナビリティ・リンク・ ボンドの市場を構築する

世界の資本市場は、適切な条件下で明確に定義されたグリーンビジネス事業への資金提供を望む機関投資家が牽引役となって、気候変動に配慮したプロジェクトに必要な膨大な民間資金を調達できる場となっています。この市場の成長のエンジンとなりつつあるのが、サステナビリティ・リンク・ボンドなどの新たな金融商品です。サステナビリティ・リンク・ボンドは、発行体が、環境、社会、ガバナンス面のパフォーマンスを期間内に改善するために、第三者の検証を受けた厳格な目標を掲げた債券で、目標の達成時には利率が下がる（または目標が達成されない場合は発行体にペナルティが課せられる）といったインセンティブを伴うものです。

2022年度を通じ、IFCは、サステナビリティ・リンク・ボンド原則執行委員会の委員長を務めることで影響力を発揮し、成長軌道にあるサステナビリティ・リンク・ボンドの市場の発展をリードしました。2020年6月に立ち上げられたこの原則は、これらの環境に配慮した債券の定義の明確性と透明性を担保することで、投資家の信頼を醸成しています。2020年末までに、114億ドルに及ぶサステナビリティ・リンク・ボンドが起債され、2021年の調達総額は1,188億ドルに達しました。

2021年9月、IFCは、東南アジアのエネルギー企業による初のサステナビリティ・リンク・ボンドの起債でアンカー投資家を務め、同債券のインパクトの拡大を支えました。シンガポールを拠点にアジア各地でエネルギーや都市開発事業を展開するセムコープ・インダストリーズ (Sembcorp Industries) は、期間10.5年のサステナビリティ・リンク・ボンドを発行し、6億7,500万シンガポールドル（4億8,500万ドル）を調達しました。この投資は、IFCによる世界初のサステナビリティ・リンク・ボンドへの投資であり、主要な市場での再生可能エネルギーの能力拡大を目指す同社の取組みを支援するものです。インセンティブ・ベースの債券構造に基づき、セムコープが合意した温室効果ガスの排出強度を、二酸化炭素排出量に換算して0.4トン（メガワット時）もしくはそれ以下まで減少させるという持続可能性の目標が達成されなかった場合、2026年4月から利子が0.25%上乗せされます。

結果の測定: IFC がもたらすインパクト

活動結果を測定し、その効果を評価することは、IFC の開発へのアプローチの基本です。

IFC は、開発インパクトを最大限に高めるため、業務の指針となる包括的なシステムを開発しました。このシステムによって、IFC と顧客は、その支援を最も必要としている人々や市場に確実に届けることができます。

AIMM — 予測される開発インパクトを評価し、結果を測定する

IFC は、インパクトの評価システムである開発効果測定フレームワーク (AIMM) を使い、各プロジェクトの開発インパクトの特定、測定、そしてモニタリング機能の向上を図っています。IFC は、全ての投融資案件と一部のアドバイザー・プロジェクトについて、AIMM を用いて評価を行います。これにより、投融資の規模、投資収益、リスク、テーマ別の優先課題といった一連の戦略的目標の枠組みの中で、開発インパクトを考慮することができます。

2017 年の立ち上げ以来、AIMM を使って 2,000 件を超える投融資プロジェクトと、100 件以上のアドバイザー・プロジェクトの予測される開発インパクトを評価しました。

2022 年度、IFC の気候変動関連の投融資（自己勘定分）の承認額は 44 億ドル強でした。

承認済みプロジェクト：AIMM 事前スコア

プロジェクト・AIMM スコア評価	プロジェクトの割合	
	2022 年度	2021 年度
「優」(AIMMスコア 68~100)	11%	6%
「良」(AIMMスコア 43~67)	61%	78%
「可」(AIMMスコア 23~42)	28%	16%
「低」(スコア 10~22)	0%	0%

プロジェクトの予測される開発インパクトの評価に加え、IFC は、現在進行中のプロジェクトと事業段階に達したプロジェクトが全てポートフォリオに組み込まれた後に、ポートフォリオのモニタリングも行います。¹ IFC の担当チームが顧客から自己申告データを集め、エコノミストが AIMM によるプロジェクトのスコアを算出し更新します。最新のポートフォリオ AIMM スコアと特定の企業報告指標の結果は、組織内外で質保証の精査を経て IFC の企業報告に取りまとめられます。

ポートフォリオ AIMM スコア

プロジェクト・AIMM スコア評価	プロジェクトの割合	
	2022 年度	2021 年度
「優」(AIMMスコア 68~100)	8%	8%
「良」(AIMMスコア 43~67)	55%	49%
「可」(AIMMスコア 23~42)	27%	32%
「低」(スコア 10~22)	10%	11%

1. 特別措置が適用される。特別措置の基準とその対象案件は、外部監査機関による評価を受ける。

インパクトをモニタリングするための共通指標を開発する

民間セクター業務の統一指標（HIPSO）を通じた38の開発金融機関との10年に及ぶ連携により、雇用の質、生物の多様性、土地、デジタル技術と破壊的技術、農業ビジネス、保健医療、及び教育といったセクターやテーマに関する指標が開発されました。

この取組みにおいて、SDGsのためのCFO連合や持続可能な開発のためのグローバル投資家同盟などの国連主導のイニシアティブが利用する、セクターレベルのインパクト指標の共通化、精緻化、そして拡大に、引き続き取り組んでいます。今年度、IFCは他の国際開発金融機関や国際通貨基金と連携し、国際開発金融機関の持続可能な開発目標への貢献度を明確に示す、柔軟な共通原則の開発に着手しました。

アドバイザー・プロジェクトの実効性の評価

2022年度は、102件の完了済みのアドバイザー・プロジェクトについて、開発効果の自己評価が行われました。2021年度から変わらず、プロジェクトの71%がほぼ成功、あるいはそれ以上の評価を得ました。一方で、東アジア及び太平洋地域、ラテンアメリカ及びカリブ海地域、そして中東といった一部の地域では、新型コロナウイルスのパンデミックの影響により評価が昨年度を下回りました。

リサーチ及び自己評価の結果から得られる教訓

IFCは、リサーチとデータ分析、自己評価を組み合わせることで、知識格差を解消し速やかに解決策を提供します。

一般に公表されているこれらリサーチ内容とデータ分析の結果から得る洞察は、今後の開発インパクトの評価手法と、AIMM枠組みの改善に活かされます。2022年度は以下のような取組みが行われました。

技術及び職業教育及び訓練（TVET）システムにおけるエドテック（EdTech）の力の活用と題する報告書は、新型コロナが蔓延する中でエドテックの加速度的な進化とエドテックの今後の可能性を明示しています。同報告書は、スキル開発でエドテックを効果的に活かすことができるよう、その開発手法を政策担当者に提言しています。

アフリカにおけるイノベーションと起業家精神に対するインターネットアクセスによる影響と題する報告書では、高速インターネットの利用がイノベーションにもたらす企業レベルのプラスの影響を明らかにしており、企業内のデジタルスキルを備えた人材の重要性を指摘しています。また、インターネットによる起業家精神の喚起は、サービス・セクターに集中していることを示す証拠も提示しています。

適切な住宅指数（AHI）の導入と題する報告書では、家計の支出及び消費に関する直近の調査結果を踏まえ、適切な住宅の比較評価を行っています。同報告書は、AHIを用いて、サンプリングした64の新興国において、かなりの規模の住宅不足や住宅の不備を推計しています。

事業化段階に達した、または完了したプロジェクトの自己評価も、IFCのインパクト評価の枠組みの重要な要素です。2022年度の重要な評価課題は、主要なドナーとの連携の実績評価と迅速な分析でした。IFCは、2022年度に5件の評価を終了し、これらの評価結果を通じ、IFCの投融资プロジェクトが個々のプロジェクトの枠を超えて及ぼす影響の理解を深め、各産業の戦略や活動に益する貴重な教訓を得ることができました。

点滴灌漑のインパクト評価という報告書では、ニジェールの零細農家に点滴灌漑のテクノロジーと太陽光発電による給水ポンプを普及させるため、民間セクターのアプローチの実行可能性と持続可能性を検証しました。プロジェクトの全期間を通じ、点滴灌漑と太陽光を使ったポンプシステムに関する研修が行われ、ニジェールの農民約1,100人（約半数が女性）が参加しました。農家への灌漑サービスの供給に必要な機材の操作とメンテナンスを行う中小企業のエコシステムも構築しました。この結果、農民は点滴灌漑のサービスと技術支援を安定して受けられるようになり、農業生産性も向上しました。プログラムに参加または不参加の農家1,250戸を対象とした調査を基に評価を行った結果、不参加農家と比べ参加した農家の大半で、農業生産性が向上し年間の収穫期の回数も増加していることが確認され、同アプローチによって想定されていた成果が立証されました。また、女性を中心とした個人の安全向上といった複数の追加的なインパクトに関する洞察も提示しています。

持続可能性

持続可能性は IFC の業務の中核であり、開発インパクトの実現には欠かせない要素です。IFC が、環境、社会及びガバナンス（ESG）にかかる困難かつ複雑なリスクを内包する脆弱国・紛争国における業務を拡大する中で、これらのリスク対応に取り組む顧客への支援が一層重要となっています。IFC の ESG アプローチは、投融資業務の ESG リスク管理において中核を成す持続可能性枠組みとコーポレート・ガバナンス手法に立脚しています。持続可能性枠組みとコーポレート・ガバナンス手法は共に、IFC の顧客や市場レベルの能力構築の取組みに加え、持続可能な投融資、気候変動とジェンダーにかかる活動、グリーンボンド及びサステナビリティボンドの発行やインパクト投資の基盤となっています。

ESG リスク管理を強化する

IFC は、E&S リスクをより効果的に管理するため、組織内外での能力を強化し、IFC のプロセス、システム及びツールの見直しと近代化を進めるなど、引き続き大幅な改善に取り組みました。

2022 年度、IFC は、内部向けの投融資業務にかかる環境及び社会レビュープロセス（ESRP）を改訂しました。同プロセスでは、困難な市場において持続可能な手法で成果をあげるため、通常または高リスクのプロジェクト向けの効率性に優れた独自プロセスを導入しています。

IFC は、金融仲介機関に対する E&S リスク管理手法を強化しました。追加的な E&S デューデリジェンス要件に該当し、IFC の支援の強化が必要となるより高リスクのプロジェクトを明確に定義しました。また、金融仲介機関向けの IFC の環境及び社会管理システム（ESMS）診断ツールを立ち上げました。これは、ESMS の質を評価するためのもので、IFC のパフォーマンス・スタンダードの基準¹と優れた市場慣行に照らし評価します。

また、E&S デューデリジェンスとプロジェクトの監督機能を支援する一環で、プロジェクトのより広範な実施環境に潜むリスクを特定

し評価するためのツール開発も継続しました。状況からリスクを捉える枠組みは、9 つの領域と 33 の指標から構成されています。2022 年 4 月には、「状況からリスクを捉えるための優れた慣行に関する覚書」をパブリック・コンサルテーションに付し、現在はフィードバックを反映させるための修正作業が進められており、最終版は 2023 年度に完成する予定です。

また、苦情対応への IFC の組織的能力とアプローチの強化に加え、苦情への積極的かつ早期の解決に注力するとともに、苦情対応の改善に向けたプロジェクトレベルの苦情処理メカニズムの強化に継続して当たりました。

IFC は、顧客及びより広範な市場向けに持続可能性とコーポレート・ガバナンスに関する最善慣行の導入を支えるべく、一連の出版物とツールを提供しています。昨年度、IFC は、女性の経営参画、内部統制、苦情処理メカニズム、ジェンダー差別による暴力の防止といったテーマを取り上げた出版物を刊行しました。さらに、ESG に関連した新たな問題に関する研修や指導を、専門家や職員に対して行っています。可能な場合は、ジェンダー差別による暴力やハラスメントの効果的な監督と管理を促すため、IFC のコーポレート・ガバナンスの投資デューデリジェンスを活用するなど、「ESG に関する総合的な」アプローチを採っています。

ESGの基準設定機関としてのIFC

IFCの基準の有用性は、IFCのポートフォリオのESGリスクの管理やESGのパフォーマンスの向上にとどまりません。開発金融機関や新興国市場の関係者の間でIFCの基準が幅広く採用されることで、新興国市場の民間企業のESGパフォーマンスの継続的な向上を促す、ESG慣行のベンチマークとなることが期待されています。

IFCの環境及び社会的パフォーマンス・スタンダードは、世界中の金融機関、輸出信用機関、開発金融機関によって幅広く採用されています。IFCは赤道原則協会やOECDと協力し、主要なE&S事項に関する一連の学習イベントを開催しました。またIFCは、投融資業務におけるコーポレート・ガバナンスにかかるリスクと機会への共通のアプローチである、コーポレート・ガバナンス手法を採用する35の開発金融機関が参加するコーポレート・ガバナンス開発枠組みにおいても積極的な活動を行っています。資本市場にESGアプローチを取り入れるため、IFCは資本市場のためのESGパフォーマンス指標を立ち上げました。これにより新興国市場の企業は、IFCも設立メンバーであるESGブックといったプラットフォームを用いて情報開示を行うことができます。IFCは、情報公開や女性の経営参画（ジェンダー平等推進に向けた証券取引所による取組みの指針改定も含む）、中小企業の持続可能性といった分野も支援するべく、国連の持続可能な証券取引所イニシアティブ（UN SSE）との連携を強化しました。さらに、UN SSEやCDP（旧称はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）と協力し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に関する研修を実施し、新興国市場からの参加者5,800人を含め、33の市場から合計8,600人が参加しました。

サステナブル・バンキング・ネットワークは、本年度サステナブル・バンキング・ファイナンス・ネットワーク（SBFN）に改称され、資本市場、年金、保険、資産運用を含めた広範な金融セクターのエコシステム構築に取り組む組織として生まれ変わりました。SBFNの事務局も務めるIFCは、持続可能な金融の枠組みの開発と導入において62カ国に及ぶ72の加盟機関に対し、技術的なサポートを行っています。本年度、SBFNは設立10周年を迎えました。2022年4月に開催された第7回世界会合には、100カ国を超える国々から500人以上が参加し、新興国市場の持続可能な投資案件の強固なパイプラインを構築するための政策枠組みについて議論を交わしました。

気候変動リスクへの取組み

IFCは、気候変動リスク評価ツールとなるESGモジュールの開発に取り組んでいます。このモジュールは、パフォーマンス・スタンダードとコーポレート・ガバナンス手法を活用して、プロジェクトレベルのインパクトの特定やリスク評価をはじめ、気候変動の適応措置の提言、気候変動リスクにかかる内部統制、スポンサーの戦略における気候変動リスクとこれがもたらす機会の考慮、さらにパリ協定に関するIFCのコミットメントの遂行を支えます。

IFCは、投融資業務における気候変動関連のリスク管理を目的とする「気候変動ガバナンス」パラメーターを、IFCのコーポレート・ガバナンス手法に含めるための改訂作業を行っています。これにより、助言サービスや知見を共有するプロダクトの開発が可能となり、理事会やシニア・マネジメントが気候変動リスクに対処しやすくなります。

テクノロジーとイノベーションを活用する

本年度も、IFCは、ESGの人工知能ツールである機械学習環境分析（MALENA）の開発に取り組みました。FIAS、デンマーク、韓国の協力を得て開発したMALENAは、自然言語処理、機械学習、予測分析といった機能を用い、ESGのデューデリジェンスに必要な情報を提供します。2022年1月、MALENAは、人工知能による持続可能な開発目標に関連する問題の解決を目指す世界のトップ100プロジェクトに選出されました。また、IFCは、持続可能な評価ツール（SRT）の開発において前進し、E&S及びコーポレート・ガバナンスのコンポーネントのベータ版を公開しました。SRTにより、IFC内部のリスク管理プロセスと業務の効率性の改善に資する、ダイナミックなESG評価が可能になると期待されています。

説明責任と 監督

IFC は、環境・社会的に責任ある手法で開発目標の達成に向けて取り組む中、協働するパートナーや顧客、コミュニティに説明責任を負っています。IFC は、2020 年に完了した環境・社会的（E&S）説明責任に関する独立した外部評価への対応を含め、組織内の説明責任及び透明性の強化に引き続き重点的に取り組んでいます。

本年度は、2021 年 7 月 1 日に IFC・MIGA の独立した説明責任メカニズムである CAO の新方針を導入したのに伴い、職員への研修に注力しました。また IFC は、E&S デューデリジェンスと監督のためのシステム及び手法の改善と、苦情対応の強化に継続して取り組んでいます。IFC が資金を提供するプロジェクトがもたらす E&S 面への負の影響に対処するための救済措置の選択肢を模索し、我々の投融資からの責任ある退出に向けた、原則に基づくアプローチの試験的な導入にも継続的に取り組んでいます。

さらに、IFC はブレンド型融資の活用と金融仲介機関への投融資に関連する透明性の向上に向けて改善策を講じました。最も大きな開発課題に対し新たな解決策を見出す中で、透明性の向上に向け改善を図り続けることが、IFC が開発金融機関として利害関係者からの信頼を維持し、かつ重要なフィードバックを得るために取り組むべき最も重要なことのひとつと考えています。

説明責任

コンプライアンス・アドバイザー・ オンブズマン室（CAO）

IFC のプロジェクトによる影響で、環境・社会面で懸念事項のある場合は、IFC の独立した説明責任のメカニズムであるコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室（CAO）に申し立てることができます。2021 年 7 月 1 日の IFC・MIGA の独立した説明責任メカニズム（CAO）に関する方針の導入に伴い、CAO が両機関の理事会直属となったことで、説明責任の過程における理事会の役割と CAO の独立性が強化されました。CAO の使命は、IFC のプロジェクトの影響下にある人々の申立ての解決を公平に、客観的かつ建設的に促し、環境及び社会面でのプロジェクト成果を高めるとともに、社会に対する説明責任と IFC のパフォーマンスを向上し、市民や環境に被害を及ぼすリスクを減じるための学習を促すことです。CAO は、その紛争解決機能を通じ、中立的かつ協調的な問題解決のためのアプローチに沿って、影響を受けた人々と IFC のプロジェクトを実際に運営する顧客との間の問題解決を支援します。CAO のコンプライアンス機能は、IFC の環境及び社会政策の遵守状況を見直し、関連する被害を分析評価するとともに、適切な場合は救済措置に関する提言も行います。さらに、助言機能を通じ、環境及び社会的持続可能性において IFC の組織的なパフォーマンスの改善を促す助言を提供します。CAO は 2022 年度、30 カ国で展開した IFC と MIGA のプロジェクトに関連する 53 件のケース

を取り扱いました。今年度、新規に適格と判断され CAO に申し立てられたケースは 11 件で、その内 IFC に関連したケースは 5 件でした¹。CAO は、IFC のプロジェクトにかかる 5 件のコンプライアンス調査を公表し、コンプライアンスの審査後 4 件のケースが解決しました。

CAO 新方針

今年度の初めに発効した CAO の新方針は、コミュニティ、IFC 及び MIGA の顧客、他の利害関係者がより納得できる結果が得られるよう、予測可能で透明性の高い苦情申し立てプロセスを誰もが利用できるようにするためのものです。また、より早い段階での能動的な苦情解決を重視し、苦情申立人と顧客と協議して、期限を定めた救済のための行動管理計画を定めています。さらに、金融仲介機関の顧客とサプライチェーンに関連した苦情に関する明確な適格要件や、IFC と MIGA が退出（最大 15 カ月）したプロジェクトへの苦情対応という特殊な状況に関する条項も設けています。本年度、IFC は CAO と協力し、CAO の新方針に関する入門的な研修を、E&S 担当職員と事業担当職員に行いました。

1. これは、CAO ポリシーの新規条項で、苦情申立人が、IFC 及び MIGA または顧客と、CAO プロセス開始以前に、問題の解決に向け誠実に取り組むことができるようサポートすることを意図している。

独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は、世界銀行グループの理事会に帰属する独立したユニットです。その使命は、戦略や将来注力すべき分野を示唆する評価を通じて、世界銀行グループの各機関を強化し開発効果を向上させることにあります。IEGは、IFCの業績を精査し、改善のための提言を行います。また、組織内での理解を深めるため、新たな方向性や方針・手順、国別・セクター別の戦略について情報提供を行っています。IEGの世界銀行グループの業績と成果についての年次評価と他の主要な報告書は、IEGのウェブサイト <https://ieg.worldbankgroup.org> で公表されています。

監督

グループ内部監査局

グループ内部監査局（GIA）は、世界銀行グループの社会的価値を守り強化するべく、リスクベースの独立かつ客観的な保証や知見及び助言を提供します。GIAは経営陣と理事会に対し、リスク管理と抑制に向けたプロセス、及びそのガバナンス全体が適切に設計され、効果的に機能していることを合理的に保証します。GIAは総裁直属であり、監査委員会が監督しています。より詳細な情報は、GIAのウェブサイト www.worldbank.org/internalaudit をご参照ください。

組織公正総局

世界銀行グループにおける腐敗との戦いと予防へのコミットメントを反映し、組織公正総局（INT）は、世界銀行グループが資金支援するプロジェクトにかかる、または世界銀行グループ職員や業者が関係する詐欺と腐敗の発見、阻止及び予防を行います。INTは世界銀行グループ内の独立したユニットとして、世界銀行グループが管理

する開発リソースの受託責任の遂行を支えるという基本的な役割を担っており、詐欺、腐敗、談合、強制、そして妨害に関する申し立てを審査し、それにかかる外部の企業や個人に対する制裁措置と世界銀行グループ職員への懲戒処分を行います。制裁措置の決定後、インテグリティ・コンプライアンス室（ICO）は、制裁措置が科された企業や個人と制裁解除に向けた条件を満たせるように関与していきます。さらに、INTによる防止努力は、公正リスクの特定、監視、軽減に寄与しました。2022年度、世界銀行グループは、35の企業と個人に対し制裁措置を科し、ICOの決定に従い22の企業や個人に科されていた制裁措置を解除し、1件については解除条件付の受注資格停止から条件付の受注資格停止解除へと変更しました。世界銀行グループは他の国際開発金融機関による72件の受注資格停止共同措置を確認しています。一方で、世界銀行グループによる受注資格停止措置28件が他の国際開発金融機関による措置の対象となりました。世界銀行グループの制裁制度に関する年次報告書は、www.worldbank.org/integrity で入手できます。世界銀行グループが資金支援するプロジェクトにおいて詐欺または腐敗の疑いがある行為については www.worldbank.org/fraudandcorruption よりお知らせください。

多様性、 公正、包摂性

IFC では 4,200 人以上の職員が働いており、その国籍は 150 カ国以上、言語は 50 カ国語以上に及びます。これは、IFC にとって、職員一人ひとりの個性を理解し尊重するとともに、これを育む文化の醸成が必須であることを意味します。多様性、公正、包摂性 (DEI) は、IFC の戦略的な優先課題であり、職員にとり IFC が魅力的な組織であるために不可欠な要素です。

2022 年度、IFC では初めて年間を通し DEI に特化したプログラムを実施しました。IFC は、包摂的なリーダー層の構築と説明責任の強化を中心に、DEI の目標達成に向けて重要となる取り組みを進めました。DEI チームを拡大し、プロジェクト運営、データ分析、学習、コミュニケーション能力を強化しました。また、DEI 協議会を、IFC が事業を展開する全地域の出身者がメンバーに含まれるように刷新しました。同協議会は、各種イニシアティブを推進し、多様性にかかる目標の達成に向けた施策や多様で公平かつ包摂的な環境作りに向けた助言を IFC の経営陣に提供します。

IFC は、DEI の取り組みにおいて下記の 3 つの戦略的な優先分野に注力しています。

1. 包摂的なリーダーシップ・スキルは、管理職の多様性に富んだ公平なチーム作りを可能にします。

2022 年度、スポンサーシップ・プログラムの第三期と、リバース・メンターシップ・プログラムの第二期が実施され、将来のリーダーとして囑望される 70 人以上の職員が、メンティー (助言を受ける人)、助言提供者、スポンサー、メンター (助言者) として参加しました。これらのプログラムは、包摂的なリーダーシップ・スキルを備えたリーダーの育成を支援します。

また、700 人以上の管理職が、包摂的なリーダーシップに関する学習プログラムに参加し、それにはパフォーマンス管理における対話で見られる無意識の偏見への対処法についての研修も含まれています。

リーダーシップの包摂性を測定する一つの手段が、職員を対象としたエンゲージメント調査 (EES) から生まれた IFC のインクルージョン指数です。IFC の総合的なインクルージョン指数は 63% と 2019 年以来変化はありませんが、2016 年からは 3 パーセント上昇しています。

2. パフォーマンス管理の文化は、DEI の目標達成に向けた取り組みにおいて説明責任を生じさせます。

IFC では、DEI プログラムの定義、測定及び報告で、データ主導のアプローチを採用しています。今年度、IFC は DEI の進捗状況を示す初の情報開示を行いました。

現在進行中の i カウント・イニシアティブは、国籍、人種や民族、性的指向や性自認、障がいの有無などの自己認識情報を職員が自発的に登録することを推進しており、登録者数は 1 年前の 49% から 61% まで上昇しました。このデータは、経営陣に IFC の組織としての真の姿を伝えるとともに、職員の昇進や昇格、異動、報酬、パフォーマンス管理にかかる経験について経営陣の理解を促すなど、説明責任の文化を構築するのに役立っています。

3. ジェンダー平等は、女性がキャリアアップやキャリア開発を図る上で公平性を担保します。

2022 年度、IFC の上級専門職の中で女性を自認する職員の割合が 45% まで拡大しました。さらに、ジェンダーバランス、ジェンダーの賃金平等、公正なキャリアフローのための政策と慣行、及び職場文化の包摂性について第三者による監査を受けた結果、EDGE (Economic Dividends for Gender Equality : ジェンダー平等の経済的便益) の 2 級認証を受けました。次の認証サイクルを念頭に置いた IFC の行動計画では、引き続き同一労働同一賃金の確保やジェンダーによる偏見の意識向上に向けた研修、管理職の勤務評価計画へのジェンダー平等目標の導入、男性職員の完全な育児休暇取得の促進などに注力していきます。

職員主導のグループによるイニシアティブ

IFCには、職員が主体となって自発的に組織する4つの職員グループ(ERG)があり、包摂的な文化の醸成や支援ネットワークの構築、知見共有の促進、組織内での帰属意識の向上に向けた活動を行っています。ERGのリーダー達は、DEI協議会にも属しており、多様な観点を活かしIFCのDEI目標の達成を支援しています。

IFCは、ERG以外にも、世界銀行グループの障がいのある職員及び支援する職員のためのグループ(DARE)にも参加しており、障がいを抱えた職員のさらなるネットワーク構築と同コミュニティのための支援活動を行っています。

IFC グローブ

レスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、
トランスジェンダー(LGBT+)の
職員のためのネットワーク

今年度、IFC グローブは、共同リーダーと委員会メンバーを選出する選挙を初めて実施するとともに、職場でのLGBT+のアライシップを称えるキャンペーンを組織全体で展開し、LGBT+のロールモデルを称えるアウト&プライド賞も立ち上げました。

ミレニアル・リソース・グループ+

ミレニアル世代を中心とした、世代間の
多様性と包摂性を促進するグループ

2022年度、同グループはアジアでも活動を開始し、アフリカや本部での同様の取組みを支えています。また女性の権利やDEIといった広範なトピックに関するイベントも開催しました。

ウイメンズ・ネットワーク

多様な才能に富んだ人材の採用、開発、
定着を促進するためのネットワーク

同ネットワークはマクタール・ディオップ IFC 長官を招いてタウンホール・ミーティングを開催するとともに、年間を通し女性のリーダーシップ、ワーク・ライフ・バランス、キャリア・ナラティブに関するワークショップやイベントを開催しました。

アフリカン・ディセント・アライアンス

アフリカ系職員の機会平等を確立するとともに、
才能、アイデア、スキル、そして経験を活かす
ための職員のコミュニティ

黒人歴史月間では、IFCのアフリカン・アメリカン・タレント・アウトリーチに関する対話型のセッションを支援しました。また、ジュンティーンズ(奴隷解放記念日)を記念し、黒人が経営する企業を特集した式典を開催し、この新しく制定された連邦政府の祝日の歴史を学ぶ機会を提供しました。

独立監査法人による保証

IFC からの依頼により、EY は本年次報告書が開示する持続可能な開発に関する一部の情報の限定的保証業務を実施しました。同業務の種類、範囲及び結論は、IFC 年次報告書オンライン版の EY の限定的保証報告書に記載されています。



総務会への書簡

IFC 理事会は、国際金融公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成を指示し、IFC 長官兼理事会議長は、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出しました。

有益な情報

インターネット及びソーシャル・メディア

IFC のウェブサイト (www.ifc.org) には、IFC の活動のあらゆる側面に関する包括的な情報が掲載されています。世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集記事、結果測定に関するデータ、提案済みの投融資案件についての開示文書、そして主な方針やガイドラインなどを入手することができます。

IFC の 2022 年度年次報告書のオンライン版サイト (www.ifc.org/annualreport) では、本報告書（英語版）及び翻訳版（完成次第掲載予定）の PDF ファイルをダウンロードすることができます。

IFC オンライン

IFC ウェブサイト

ifc.org

年次報告書

ifc.org/AnnualReport

ソーシャルメディア索引

ifc.org/SocialMediaIndex

Facebook

facebook.com/IFCwbg

Twitter

twitter.com/IFC_org

LinkedIn

linkedin.com/company/IFClinkedin

YouTube

youtube.com/c/InternationalFinanceCorporation

Instagram

instagram.com/IFC_org/

Medium

medium.com/@ifc-org

SoundCloud

soundcloud.com/IFC_org

クレジット

IFC 年次報告書作成チーム：

Steven Shalita

IFC コミュニケーション及びアウト
リーチ局長

John Donnelly

IFC コミュニケーション及びアウト
リーチ局シニア・アドバイザー

Jim Rosenberg

コーポレート・コミュニケーション
担当ヘッド

Pierre Mejlak

メディア及びデジタル担当ヘッド

Jennine Meyer

編集

Rob Wright

文筆、デザイン及び制作

Victoria Solan

編集コンサルタント

Vinit Tyagi

オンライン・コーディネーター

Berrin Akyildiz

コミュニケーション・アナリスト

Charlotte Doyle

コミュニケーション・アナリスト

Melanie Mayhew

クリエイティブ・プロダクション担当シ
ニア・コミュニケーションオフィサー

Aaron Rosenberg

広報担当主任

Brenna Lundstrom

広報

デザイン：

Addison
www.addison.com

印刷：

Sandy Alexander
www.sandyinc.com

翻訳：

世界銀行グループ
グローバル・コーポレート・
ソリューションズ — 翻訳及び通訳
担当ユニット

写真：

表紙

saravutvanset/Getty

3 ページ

Grant Ellis / 世界銀行

4 ページ

Jacek Waszkiewicz / 世界銀行

6 ページ

IFC 所蔵

9 ページ

David Hills/IFC

16-17 ページ

Mirela Momanu/IFC

19 ページ

トウィーガ・フーズ提供

20-23 ページ

IFC 職員提供

26-27 ページ

Anindito Mukherjee/IFC

28 ページ

Евгения Матвеец/Getty

29 ページ

Kevin Phillips/Getty

30 ページ

Saba Rahman/IFC

31 ページ

Marcelo Scandaroli/Illuminati
Films and Photos/IFC
Nadia Bseiso/IFC

32-33 ページ

Nyani Quarmyne/Panos

34 ページ

Oliver Weiken/IFC

35 ページ

Emidio Josine/IFC

36 ページ

Morsa Images/Getty

37 ページ

Eka Nickmatulhuda/IFC

38-39 ページ

Dominic Chavez/IFC

40-41 ページ

Marcelo Scandaroli/Illuminati
Films and Photos/IFC

42 ページ

owngarden/Getty

43 ページ

TAJ Photoz/Shutterstock

44 ページ

Jono Erasmus/Shutterstock

45 ページ

Dominic Chavez/IFC

46-47 ページ

Diego Dussan/IFC
IFC 所蔵

47 ページ

John White Photos/Getty

48 ページ

Mint Images/Getty

49 ページ

Susan B Sheldon/Shutterstock



世界銀行グループ

世界銀行
IBRD・IDA

IFC | 国際金融公社

MIGA | 多数国間
投資保証機関

世界銀行グループ国際金融公社

2121 Pennsylvania Avenue, NW

Washington, DC 20433 USA

ifc.org